

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第48期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 門 良一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田松永町20番地
【電話番号】	(03)5657-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川村 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田松永町20番地
【電話番号】	(03)5657-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川村 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	229,856	216,405	257,852	255,143	245,387
経常利益 (百万円)	2,569	1,931	5,847	7,664	7,908
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	914	444	3,877	4,416	5,437
包括利益 (百万円)	397	2,381	5,290	7,592	3,466
純資産額 (百万円)	47,936	48,806	52,825	59,603	61,808
総資産額 (百万円)	114,714	111,888	126,028	127,948	124,281
1株当たり純資産額 (円)	1,681.73	1,721.86	1,868.07	2,108.04	2,185.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.13	16.09	137.22	156.28	192.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.46	43.49	41.88	46.55	49.70
自己資本利益率 (%)	1.96	0.94	7.64	7.85	8.96
株価収益率 (倍)	26.20	47.86	10.38	9.37	7.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	958	7,041	3,334	9,127	9,546
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,645	4,910	3,339	1,465	1,263
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	242	403	1,024	4,431	3,067
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,695	11,878	13,361	17,569	21,879
従業員数 (人)	5,239	5,048	4,752	5,092	5,243

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 臨時雇用の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

4. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第45期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	95,163	82,754	94,517	90,138	85,723
経常利益 (百万円)	4,736	2,506	2,152	2,845	3,513
当期純利益 (百万円)	2,646	27	678	1,790	2,856
資本金 (百万円)	12,133	12,133	12,133	12,133	12,133
発行済株式総数 (株)	28,702,118	28,702,118	28,702,118	28,702,118	28,702,118
純資産額 (百万円)	35,378	35,494	35,656	37,186	38,680
総資産額 (百万円)	75,486	71,109	73,149	73,071	70,396
1株当たり純資産額 (円)	1,281.99	1,256.07	1,261.85	1,316.06	1,368.97
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	35.00	40.00	55.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	95.90	1.00	24.00	63.37	101.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.87	49.91	48.74	50.89	54.95
自己資本利益率 (%)	7.64	0.08	1.91	4.90	7.53
株価収益率 (倍)	9.05	772.16	59.38	23.12	14.12
配当性向 (%)	31.28	3,008.41	145.85	63.12	54.40
従業員数 (人)	614	609	567	569	580

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第46期の1株当たり配当額には、新本社ビル竣工記念配当5円00銭を含んでおります。

5. 第47期の1株当たり配当額には、特別配当10円00銭を含んでおります。

6. 第48期の1株当たり配当額には、特別配当15円00銭を含んでおります。

2【沿革】

年 月	事項
昭和43年 9月	東京都千代田区外神田三丁目 8 番 3 号において電子機器および電子部品などの販売を目的として設立。
昭和47年 5月	本店の所在地を東京都文京区本郷三丁目39番 5 号に移転。
昭和56年 1月	本店の所在地を東京都文京区湯島三丁目14番 2 号に移転。
昭和60年 6月	本店の所在地を東京都千代田区外神田六丁目 5 番12号に移転。
昭和60年12月	社団法人日本証券業協会・東京地区協会に株式を登録。
昭和61年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 2年 4月	(株)ナグザット(現・加賀テック(株)(現・連結子会社))を子会社とする。
平成 2年 7月	本店の所在地を東京都文京区音羽一丁目26番 1 号に移転。
平成 3年 4月	電子デバイス部を分社し、加賀デバイス(株)(現・連結子会社)として東京都文京区に設立。
平成 3年 4月	ボルテック(株)(現・加賀コンポーネント(株))を子会社とする。
平成 4年 6月	KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITED.(現・連結子会社)を香港に設立。
平成 5年 1月	株式会社巴商会よりアップルコンピュータ社製品の営業部門を譲り受ける。
平成 6年 7月	KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE LTD(現・連結子会社)をシンガポールに設立。
平成 7年 2月	KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO.,LTD.(現・連結子会社)を韓国に設立。
平成 7年 8月	加賀ソルネット(株)(現・連結子会社)を東京都新宿区に設立。
平成 7年12月	KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO.,LTD.(現・連結子会社)を台湾に設立。
平成 9年 5月	ボルテック(株)が東軽電工(株)から営業を譲受け、社名を加賀コンポーネント(株)(現・連結子会社)に変更。
平成 9年 9月	東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ上場。
平成11年 5月	(株)イー・ディーデバイス(現・連結子会社)を子会社とする。
平成12年 8月	加賀電子(上海)有限公司(現・連結子会社)を中国上海市に設立。
平成13年 5月	ユニオン商事(株)を子会社とする。
平成14年 3月	(株)イー・ディーデバイスとユニオン商事(株)が合併し、(株)イー・ディーデバイス(現・連結子会社)を存続会社とする。
平成14年 4月	KAGA ELECTRONICS(THAILAND)COMPANY LIMITED(現・連結子会社)をタイに設立。
平成14年 9月	マイクロソリューション(株)(現・連結子会社)を東京都新宿区に設立。
平成15年 9月	(株)デジタル・メディア・ラボ(現・連結子会社)を子会社とする。
平成15年12月	KAGA ELECTRONICS(USA)INC.(現・連結子会社)をアメリカに設立。
平成16年 4月	本店の所在地を東京都文京区本郷二丁目 2 番 9 号に移転。
平成16年12月	FYT(株)(現・加賀スポーツ(株)(現・連結子会社))を東京都文京区に設立。
平成17年 8月	(株)檉村(現・加賀ハイテック(株)(現・連結子会社))を子会社とする。
平成18年 4月	加賀コンポーネント(株)がプラスビジョン(株)よりプロジェクター事業を譲り受ける。
平成18年 8月	加賀電子(大連)有限公司(現・連結子会社)を中国遼寧省に設立。
平成18年10月	当社情報機器事業部門の主要部門を加賀ハイテック(株)(現・連結子会社)へ事業譲渡する。
平成18年12月	大塚電機(株)を子会社とする。
平成19年 4月	当社特機事業本部AM営業部のアミューズメント関連事業を分社化するため、会社分割により加賀アミューズメント(株)(現・連結子会社)を東京都文京区に設立。
平成20年 4月	(株)ワークビット(現・連結子会社)を子会社とする。
平成20年 8月	イー・ディ・エム(株)を株式公開買付により子会社とする。
平成21年 4月	KAGA(EUROPE)ELECTRONICS LTD.(現・連結子会社)をイギリスに設立。 KD TEC s.r.o.(現・連結子会社)をチェコに設立。
平成21年 8月	本店の所在地を東京都千代田区外神田三丁目12番 8 号に移転。
平成23年 4月	加賀テック(株)と大塚電機(株)が合併し、加賀テック(株)(現・連結子会社)を存続会社とする。
平成24年 7月	(株)イー・ディーデバイスがイーエスデバイス(株)を吸収合併し、(株)イー・ディーデバイス(現・連結子会社)を存続会社とする。
平成25年 3月	イー・ディ・エム(株)を株式交換により完全子会社とする。
平成25年 8月	加賀デバイス(株)(現・連結子会社)を完全子会社とする。
平成25年10月	加賀デバイス(株)とイー・ディ・エム(株)が合併し、加賀デバイス(株)(現・連結子会社)を存続会社とする。
平成25年11月	東京都千代田区神田松永町20番地に本社ビルを取得(竣工)。
平成26年 3月	本社の所在地を東京都千代田区神田松永町20番地に移転。
平成27年 4月	(株)サイコックス(現・連結子会社)を増資引受等により子会社とする。

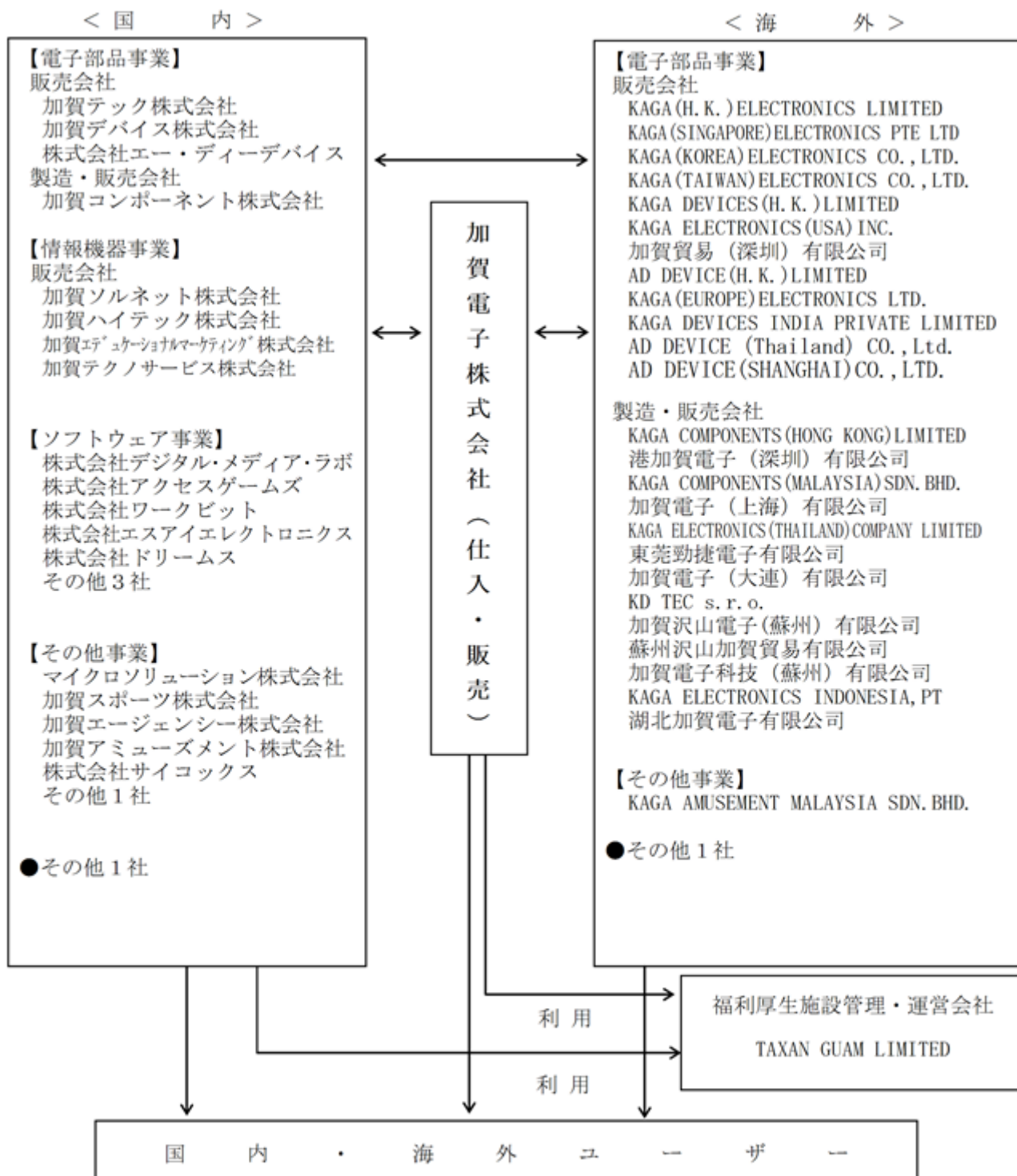
3【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社49社（国内22社、海外27社）および持分法非適用関連会社2社（国内1社、海外1社）により構成されております。その主な事業内容といたしまして、電子部品事業におきましては、半導体、一般電子部品、EMS（注）などの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におきましては、パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行い、ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。また、その他事業といたしまして、エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売などを行っております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業との関連は、次のとおりであります。

（注）Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

事業内容	主要な会社
電子部品事業 （半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など）	加賀電子株式会社 加賀テック株式会社 加賀デバイス株式会社 加賀コンポーネント株式会社 株式会社エー・ディーデバイス KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITED KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE LTD KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO.,LTD. KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO.,LTD. KAGA COMPONENTS(HONG KONG)LIMITED 港加賀電子（深セン）有限公司 KAGA COMPONENTS(MALAYSIA)SDN.BHD. 加賀電子（上海）有限公司 KAGA ELECTRONICS(THAILAND)COMPANY LIMITED KAGA DEVICES(H.K.)LIMITED 東莞勁捷電子有限公司 KAGA ELECTRONICS(USA)INC. 加賀貿易（深セン）有限公司 加賀電子（大連）有限公司 AD DEVICE(H.K.)LIMITED KAGA(EUROPE)ELECTRONICS LTD. KD TEC s.r.o. 加賀沢山電子（蘇州）有限公司 KAGA DEVICES INDIA PRIVATE LIMITED 蘇州沢山加賀貿易有限公司 AD DEVICE (Thailand) CO., Ltd. 加賀電子科技（蘇州）有限公司 AD DEVICE(SHANGHAI)CO.,LTD. KAGA ELECTRONICS INDONESIA,PT 湖北加賀電子有限公司
情報機器事業 （パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）	加賀ソルネット株式会社 加賀ハイテック株式会社 加賀エデュケーショナルマーケティング株式会社 加賀テクノサービス株式会社
ソフトウェア事業 （CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）	株式会社デジタル・メディア・ラボ 株式会社アクセスゲームズ 株式会社ワークビット 株式会社エスアイエレクトロニクス 株式会社ドリームス その他3社
その他事業 （エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など）	マイクロソリューション株式会社 加賀スポーツ株式会社 加賀エージェンシー株式会社 加賀アミューズメント株式会社 株式会社サイコックス TAXAN GUAM LIMITED KAGA AMUSEMENT MALAYSIA SDN.BHD. その他1社



(注) 無印 連結子会社(子会社はすべて連結子会社であります。)
●印 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(名)	資金援助(百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
電子部品事業 加賀テック株式会社	東京都千代田区	60,000千円	電子部品・電子機器等の販売	100.0	3	304	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借
加賀デバイス株式会社	東京都千代田区	395,200千円	電子部品・電子機器等の販売	100.0	3	16	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借
加賀コンポーネント株式会社	東京都千代田区	400,000千円	電気機器等の製造および販売	100.0	4	7,538	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借
株式会社エー・ディー・デバイス	東京都千代田区	301,200千円	電子部品・電子機器等の販売	96.7	3	1,281	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借
KAGA(H.K.) ELECTRONICS LIMITED	中国 香港	2,580千 米ドル	電子部品・電子機器等の販売	100.0	4	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借 (注) 2.
KAGA(SINGAPORE) ELECTRONICS PTE LTD	シンガポール	943千 米ドル	電子部品・電子機器等の販売	100.0	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
KAGA(KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD.	韓国 ソウル	600,000千 ウォン	電子部品・電子機器等の販売	100.0	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
KAGA(TAIWAN) ELECTRONICS CO.,LTD.	台湾 台北市	50,000千 台湾ドル	電子部品・電子機器等の販売	100.0	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
KAGA COMPONENTS (HONG KONG)LIMITED	中国 香港	2,550千 香港ドル	電気機器等の製造および販売	100.0 (注) 1. (100.0)	1	-	-	建物の一部を賃貸借 (注) 2.
港加賀電子(深圳) 有限公司	中国 広東省	16,210千 米ドル	電子機器等の製造および販売	100.0 (注) 1. (100.0)	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア ペナン	7,000千 リンギット	電気機器等の製造および販売	100.0 (注) 1. (100.0)	1	-	-	-
加賀電子(上海)有限 公司	中国 上海市	15,017千元	電子機器・電子部品等の製造および販売	100.0	4	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
KAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED	タイ サムットプラ カーン	100,000千 タイバツ	電子機器・電子部品等の製造および販売	100.0	4	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
KAGA DEVICES (H.K.) LIMITED	中国 香港	42,600千 香港ドル	電子部品・電子機器等の販売	100.0 (注) 1. (51.2)	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借 (注) 2.

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(名)	資金援助(百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
電子部品事業 東莞勁捷電子有限公司	中国 広東省	23,494千元	電気機器等の製造および販売	100.0 (注)1. (100.0)	1	-	-	-
KAGA ELECTRONICS (USA) INC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	1,000千 米ドル	情報収集・マーケティング活動および電子部品・電子機器等の販売	100.0	3	112	当該会社が収集する情報の提供	-
加賀貿易(深圳)有限公司	中国 広東省	3,203千元	電子部品・電子機器等の販売	100.0 (注)1. (100.0)	-	-	-	-
加賀電子(大連)有限公司	中国 遼寧省	7,395千元	電子部品・電子機器等の販売	100.0	3	16	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
AD DEVICE(H.K.) LIMITED	中国 香港	2,000千 香港ドル	半導体・電子部品の販売	100.0 (注)1. (100.0)	-	-	-	建物の一部を賃貸借 (注)2.
KAGA (EUROPE) ELECTRONICS LTD.	イギリス ワーキングサム	600千 ポンド	電子部品・電子機器等の販売	100.0	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
KD TEC s.r.o.	チェコ キドネ	12,000千 コルナ	電気・電子ユニットの組立、電子部品の販売など	100.0	-	-	当社が販売する商品の一部を当該会社に供給	-
加賀沢山電子(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	34,925千元	電子機器・電子部品等の製造および販売	100.0 (注)1. (71.2)	4	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
KAGA DEVICES INDIA PRIVATE LIMITED	インド バンガロール	15,000千 ルピー	半導体・電子部品および電子機器等の販売	100.0 (注)1. (90.0)	-	-	-	-
蘇州沢山加賀貿易有限公司	中国 江蘇省	1,000千元	電子機器・電子部品等の製造および販売	100.0 (注)1. (100.0)	2	-	当該会社が販売する商品の一部を当社に供給	-
AD DEVICE (Thailand)CO.,Ltd.	タイ バンコク	10,000千 タイバツ	電子機器・電子部品等の販売	100.0 (注)1. (100.0)	-	-	-	-
加賀電子科技(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	6,139千元	電子機器・電子部品等の製造および販売	100.0 (注)1. (70.0)	4	-	-	-
AD DEVICE(SHANGHAI) CO.,LTD.	中国 上海市	2,444千元	電子機器・電子部品等の販売	100.0 (注)1. (100.0)	-	-	-	-
KAGA ELECTRONICS INDONESIA,PT	インドネシア ジャカルタ	18,175百万 ルピア (注)5.	電子機器・電子部品等の製造および販売	100.0 (注)1. (99.9)	1	-	当社が販売する商品の一部を当該会社に供給	-
湖北加賀電子有限公司	中国 湖北省	325千 米ドル	電子機器等の製造および販売	100.0 (注)1. (100.0)	2	-	-	-

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(名)	資金援助(百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
情報機器事業 加賀ソルネット株式会社 (注)9.	東京都中央区	99,000千円	コンピュータネットワークシステムの開発・設計・施工・保守および電子機器・情報機器等の販売	100.0	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借
加賀ハイテック株式会社 (注)9.10.	東京都中央区	310,000千円	情報機器・フィルム・光学機器・映像ソフトウェア等の製造・販売および暗室・映像会議室の設計・施工	100.0	3	2,114	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借
加賀エデュケーショナルマーケティング株式会社 (注)9.	東京都千代田区	30,000千円	コンピュータ機器、ソフトウェアの販売・サポート	100.0 (注)1. (100.0)	2	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借
加賀テクノサービス株式会社	東京都墨田区	42,000千円	電気・電気通信設備工事、内装工事	100.0 (注)1. (100.0)	2	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
ソフトウェア事業 株式会社デジタル・メディア・ラボ	東京都中央区	106,000千円	コンピュータグラフィックの企画・開発および販売	100.0	3	-	当該会社が販売する商品の一部を当社に供給	建物の一部を賃貸借
株式会社アクセスゲームズ	東京都中央区	30,000千円	ゲームソフトおよびマルチメディア関連映像音声ソフトウェアデータの企画・開発・配信・販売	100.0 (注)1. (100.0)	2	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借
株式会社ワークビット	神奈川県大和市	20,000千円	メモリ装置やインターフェース変換関連のLSI、LSIモジュール、測定・検査装置の開発・設計・製造・販売	100.0	2	57	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
株式会社エスアイエレクトロニクス	東京都中央区	100,000千円	アミューズメント機器用の画像表示関連装置の開発、設計、製造および販売等	96.7 (注)1. (96.7)	4	1,243	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
ソフトウェア事業 株式会社ドリームス (注) 3 .	東京都品川区	60,000千円	コンシューマーソフト・アーケードソフト企画、開発	100.0 (注) 1 . (100.0)	2	3	-	-
その他 3 社 (注) 6 .								
その他事業 マイクロソリューション株式会社	東京都千代田区	300,050千円	コンピュータ・コンピュータ周辺機器等の開発・製造・販売およびリサイクル事業	100.0	4	531	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借
加賀スポーツ株式会社	東京都千代田区	50,000千円	スポーツ用品等の製造、卸売および販売	100.0	3	1,793	当社が販売する商品の一部を当該会社に供給	建物の一部を賃貸借
加賀エージェンシー株式会社 (注) 9 .	東京都中央区	10,000千円	保険代理業及び販売促進に関わる企画・制作等	100.0 (注) 1 . (100.0)	-	-	当社が加入する損害保険の代理店業務を行っている	建物の一部を賃貸借
加賀アミューズメント株式会社	東京都中央区	50,000千円	電子部品・電子機器等の販売	100.0	2	274	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借
株式会社サイコックス (注) 4 .	東京都千代田区	186百万円	半導体基板の開発・製造等	84.9	1	-	当該会社が開発したサンプルの一部を当社に供給	-
TAXAN GUAM LIMITED	アメリカ合衆国グアム準州	800千 米ドル	不動産所有およびその管理、運営	100.0	1	-	当該会社が所有する建物を当社が福利厚生目的に賃貸	-
KAGA AMUSEMENT MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシアクアラルンプール	1,000千 リンギット	アミューズメント機器および関連商品の企画、製造、販売等	100.0 (注) 1 . (100.0)	-	-	-	-
その他 1 社 (注) 7 .								

(2) 持分法非適用関連会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
Expplay Japan 株式会社	東京都千代田区	125,000千円	電子部品の開発および販売	19.8 (注) 1 . (19.8)	-	-	-	-
その他 1 社 (注) 8 .								

- (注) 1. 議決権に対する所有割合欄()数字は間接所有割合(内数)を示しております。
 2. KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITEDとKAGA COMPONENTS (HONG KONG)LIMITEDとの間の賃貸借であります。
 KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITEDとKAGA DEVICES(H.K.)LIMITEDとの間の賃貸借であります。
 KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITEDとAD DEVICE(H.K.)LIMITEDとの間の賃貸借であります。
 3. 平成27年4月1日付をもって、当社連結子会社の株式会社ドリームスと株式会社イザクルは、株式会社ドリームスを存続会社、株式会社イザクルを消滅会社として合併いたしました。
 4. 平成27年4月16日付をもって、半導体基板の開発・製造等を行う株式会社サイコックスが、当社連結子会社となりました。
 5. 当連結会計年度中に、次のとおり増資を行いました。

会社名	増資	時期
KAGA ELECTRONICS INDONESIA,PT	12,117百万ルピア	平成27年8月

6. その他3社は、出資組合と株式会社サイバーフロントであります。なお、株式会社サイバーフロントは平成28年5月6日付をもって清算終了いたしました。
 7. その他1社は、加賀クリエイイト株式会社であります。なお、加賀クリエイイト株式会社は平成28年4月20日付をもって清算終了いたしました。
 8. その他1社は、Explay Japan株式会社の子会社であります。
 9. 平成28年4月1日付をもって、加賀ハイテック株式会社が存続会社となる加賀ハイテック株式会社と加賀エージェンシー株式会社(間接所有子会社)の合併をし、加賀ソルネット株式会社が存続会社となる加賀ソルネット株式会社と加賀エデュケーションマーケティング株式会社(間接所有子会社)の合併をいたしました。また、同日付で、加賀ソルネット株式会社が存続会社となる加賀ソルネット株式会社と加賀ハイテック株式会社の合併をいたしました。
 10. 加賀ハイテック株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	26,741百万円
	(2)経常利益	94百万円
	(3)当期純利益	64百万円
	(4)純資産額	812百万円
	(5)総資産額	8,256百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	3,819
情報機器事業	233
ソフトウェア事業	390
その他事業	309
報告セグメント計	4,751
全社(共通)	492
合計	5,243

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります(グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
580	40.2	13.1	7,721

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります(社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
3. 平均年間給与(税込)は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 提出会社のセグメント別従業員数については、電子部品事業 440名、全社(共通) 140名であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんので該当事項はありません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に企業収益および設備投資の回復や雇用情勢の改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速懸念や原油価格の下落などの影響を受け、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、パソコンや民生電子機器の需要が依然低迷を続けており、またスマートフォンやタブレットなどのモバイル端末市場に減速の動きがみられましたが、車載関連市場、メディカル・ヘルスケア市場の需要は増加し、環境・エネルギーやIoT(注1)などの新興市場も成長がみられるなどエレクトロニクス業界全体は比較的堅調に推移しました。

かかる環境の中で、当社グループは「すべてはお客様のために」という経営理念のもと、当社事業部門およびグループ各社の横串・連携機能を統括する役割を担うべくグループ経営本部を設置し、既存大手顧客への拡販や海外ビジネスの拡大および費用削減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は245,387百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は7,788百万円（前年同期比22.4%増）、経常利益は7,908百万円（前年同期比3.2%増）となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は5,437百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

(注1) Internet of Thingsの略語。あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMS(注2)などの開発・製造・販売など）

電子部品事業は、国内における遊技機器向け電子部品・半導体の販売が低迷しましたが、通信機器向け電子部品・半導体の販売および海外におけるEMSビジネスなどが堅調に推移しました。その結果、売上高は189,486百万円（前年同期比3.9%減）となり、セグメント利益は売上総利益率の改善により6,515百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

(注2) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス

情報機器事業（パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、デジタルカメラなどの取扱高の減少に加え、住宅向け関連商材などの販売が低迷しましたが、新商材の開拓や既存商品の拡販に注力し、コンシューマ市場への販売戦略の見直しを行うなど事業の再編を図りました。その結果、売上高は40,880百万円（前年同期比2.7%減）となり、セグメント利益は811百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ソフトウェア事業は、電子玩具の開発などの受注が減少しましたが、アニメーションのCG制作やゲームソフトの開発および販売や不採算事業の再編に注力しました。その結果、売上高は2,897百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は695百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など）

その他事業は、国内のアミューズメント業界向けゲーム機器事業やパソコンおよび通信機器の再生事業などが低迷しました。その結果、売上高は12,123百万円（前年同期比7.0%減）となり、セグメント損失は343百万円（前年同期はセグメント利益169百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物につきましては、21,879百万円（前年同期比4,310百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,546百万円の収入（前年同期は9,127百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,263百万円の支出（前年同期は1,465百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,067百万円の支出（前年同期は4,431百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度のセグメント別の仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	155,596	94.5
情報機器事業(百万円)	33,780	94.4
ソフトウェア事業(百万円)	53	56.9
その他事業(百万円)	5,270	61.9
合計(百万円)	194,700	93.2

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度のセグメント別の受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品事業	184,608	91.4	26,225	84.3
情報機器事業	40,593	95.1	1,056	78.6
ソフトウェア事業	3,305	125.5	646	271.3
その他事業	12,220	94.8	261	159.0
合計	240,727	92.5	28,189	85.8

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度のセグメント別の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	189,486	96.1
情報機器事業(百万円)	40,880	97.3
ソフトウェア事業(百万円)	2,897	100.3
その他事業(百万円)	12,123	93.0
合計(百万円)	245,387	96.2

(注) 1. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 売上高の10%を超える主な相手先が存在しないため、「最近2連結会計年度の10%を超える主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合」の記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容

当社グループは、今後の更なる成長を遂げるために、経営の基本方針に基づき、F Y Tと3 Gおよびコーポレートガバナンスの強化をコンセプトにグループ経営の充実を図り、ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努力してまいります。

また市場動向や顧客ニーズに即応できる組織編成を随時実施し、迅速な情報収集力の充実を図ると共に、グループ各社間の連携を強化し、グループ各社の協業化・相互支援体制の確立によりシナジー効果を引き出し業務の拡大と効率化を目指してまいります。

当連結会計年度における主な取組状況は次のとおりであります。

当社グループの、コーポレートガバナンス体制の強化

当社グループが継続的な発展を実現させるためには、コーポレートガバナンス体制の強化が対処すべき重要な課題の一つと認識しております。そのために、内部統制システムの運用徹底と社内教育を実施し、継続的な運用、改善を行う組織体制を構築してまいりました。引き続き、グループ全体で内部統制システムの運用徹底と改善を行い、コーポレートガバナンス体制の強化に努めてまいります。

グループ会社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果

当社グループはエレクトロニクスを核として様々な事業を展開しておりますが、その内容によっては類似性の高いものもあります。これらの事業の効率化を図るため、平成27年4月1日より当社グループ全体を統括するグループ経営本部を設置いたしました。この組織編成の狙いは、グループの連携強化による、シナジー効果の向上と効率化であり、現在その実現に努めております。

海外事業の促進および海外拠点の強化

当社を取り巻く経営環境は年々変化しておりますが、当社グループにおいて海外事業の成否は、当社グループの将来に大きく影響するものと考えております。そのため、当社グループの重要地域である東アジアや東南アジアなどにおいて、日系顧客に加えローカル企業との取引増大を図るべく積極的な人材の投入を行い、中国やタイなどにおけるE M Sビジネスの拠点整備・拡充など、東アジアや東南アジア地域における拠点を強化しビジネスの拡大に努めております。

業績不振子会社の立て直し

業績不振子会社を抽出し、事業の見直しや組織改革および他の子会社との協業や統合を行い、また、事業の立て直しが困難であると判断した場合は、清算を決議するなど、様々な再建に取り組みました。

今後も、子会社の事業の特性を見極め、グループシナジーを活かしながら業績向上を目指してまいります。

当面の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

- 1．コーポレートガバナンス体制の強化
- 2．グループ会社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果
- 3．海外事業の促進および海外拠点の強化
- 4．技術力の強化、迅速な情報収集力の充実
- 5．環境問題への取り組み

その他の対処すべき課題につきましても、常時心掛け、取り組む問題として認識し、工夫・改善・努力をしております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済環境

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める半導体などのエレクトロニクス関連商品は、主に民生用機器などに搭載されており、当社グループが販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、東アジア、東南アジア等の主要市場における景気の変動、それにともなう需要の拡大、縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（2）為替レートの変動

当社グループの事業には海外における商品の販売、製造が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、外国為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ、英ポンド、中国元および円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替予約のタイミングや急激な為替変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（3）カントリーリスク

当社グループは、EMS（製品の開発・生産を受託するサービス）をはじめ部品の販売など多くの海外取引を展開しており、各国に販売および製造拠点を有しております。従いまして、現地での政治的要因および経済的要因の悪化ならびに法律または規制の変更など外的要因によるカントリーリスクが業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、製造効率を高めるために製造の一部を外部製造業者へ委託をしております。従いまして、これらの製造拠点における環境の変化、労働力の不足、ストライキなど予期せぬ事象により設備の管理、製造に影響を及ぼす可能性があります。また、伝染病が蔓延した場合や、地震などの災害発生においても、労働力の不足、あるいは部品調達や製造が困難になる可能性があり、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（4）価格競争および競合

当社グループが取り扱うエレクトロニクス関連商品（一般電子部品、EMS、半導体、情報機器関連商品など）の市場は競争が激しく、且つ技術革新や顧客ニーズの変化および頻繁な新商品の参入に特徴付けられ、国内外の多くの製造業者、商社と競合しております。当社グループは、激化する低価格競争や新規参入業者の増加に対して、競争力のある価格、商材や技術などにより対抗できない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他事業などにおいては消費者嗜好の変化により、商品のライフサイクルが短い市場もあり、市場そのものの拡大、縮小の波も激しく、そのスピードに対応できない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（5）商品調達力

当社グループは、国内外2,000社を超える製造業者と提携し、電子部品・半導体などの電子機器からパソコンおよび関連機器、家電、通信機器、玩具まで多種多様な商品の仕入れが可能ですが、市場動向や顧客ニーズの変化により最適な時期と価格で仕入れることができない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ独自の仕入れ方法により以下のリスクが考えられます。

当社グループは、国内外メーカーより汎用メモリーなどの半導体および電子部品などエレクトロニクス関連商品を仕入れて、国内外の顧客に提供をしておりますが、仕入先である国内外メーカーの財務その他事業上の問題や製品の競争力の低下あるいは商品に対する需要が減少した場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、国内外のパソコンメーカーよりその製品を仕入れて販売をしておりますが、仕入先であるメーカーの条件変更や仕入価格・利幅の変化により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、スポーツ用品等の商品を仕入れて販売をしておりますが、仕入先であるメーカーの条件変更や仕入価格・利幅の変化により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自社製品の取り扱いに伴うリスクについて

当社グループは、自社ブランドでの電源・光学機器等を開発し、製造、販売をしております。今後も新製品、新技術の開発により事業拡大を目指しておりますが、以下のようなリスクが含まれます。

在庫に関するリスク

製品の欠陥に対する保証リスク

新製品・新技術への投資に必要な資金や資源の確保のリスク

新製品・新技術への資金や資源の投資リスク

急速な技術革新に対し十分な対応が出来ないリスク

上記リスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測することはできず、魅力ある製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループは、国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。従いまして、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 市場リスク

当社グループは、金融機関や、仕入、販売に係わる会社などの株式を保有しておりますので、株式市場の価格変動リスクを負っています。これら株式の価格変動リスクについては、特別なヘッジ手段を用いておりません。

(9) 重要な訴訟について

当社グループは、国内外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門（業務管理部）が一括管理しております。また、必要に応じて取締役会および監査役に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更される場合、一般的には将来にわたって認識される費用および計上される債務に影響し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報について

当社グループは、個人情報保護法により定められた個人情報の漏洩防止に努めるべく、個人情報の管理体制を整備しております。しかしながら、情報化社会における個人情報を取り巻く環境は多様化しており、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の低下や対応のために発生する費用などによりグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入先との主要な契約

現在、当社及び連結子会社が締結している仕入先との主要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	主要取引品目	契約の種類	契約期間
加賀電子(株) (当社)	帝国通信工業(株)	ポリウム、スイッチ、プリント基板	販売代理店契約	昭和49年11月以降
"	松下電器産業(株)	トランジスタ、ダイオード、IC、ポリウム、スピーカー、コンデンサ	販売代行店契約	昭和51年11月以降
"	沖電気工業(株)	データ機器、IC、電子部品	販売特約店契約	昭和54年4月以降
"	新電元工業(株)	ダイオード、トランジスタ、スイッチング電源	販売特約店契約	昭和56年1月以降
"	シャープ(株)	液晶、IC、LED	基本売買契約	昭和59年6月以降
"	カシオ計算機(株)	デジタル機器	基本取引契約	昭和59年7月以降
"	ヤマハ(株)	IC	基本売買契約	昭和60年9月以降
"	セイコーエプソン(株)	LCD	取引基本契約	昭和60年11月以降
"	京セラ(株)	セラミックフィルター、セラミック発振子トリマー、プザー、チップコン	販売代理店契約	昭和63年8月以降
"	(株)LSIシステムズ	MPEG製品	取引基本契約	平成8年11月以降
"	ザインエレクトロニクス(株)	液晶向け高速LVDSチップセット、カスタムASIC	販売代理店契約	平成9年7月以降
"	キヤノン販売(株)	パーソナルコンピュータ、周辺機器、ソフトウェア、コピー	取引基本契約	平成10年12月以降
"	ホシデン(株)	機構部品、通信機器、情報機器	販売代理店契約	平成14年4月以降
"	AMD Advanced Micro Devices, INC.	半導体	COMMERCIAL DISTRIBUTION AGREEMENT	平成18年7月以降
加賀テック(株) (連結子会社)	サムスンLED(株)	LED製品	販売契約書	平成22年3月以降
"	ハネウェルジャパン(株)	センサー、スイッチ	販売店契約	平成24年8月以降
加賀デバイス(株) (連結子会社)	三菱電機(株)	液晶モジュール、半導体等	半導体・デバイス代理店契約書	平成3年4月以降
"	ルネサスエレクトロニクス(株)	半導体およびこれに関連する製品	ルネサスエレクトロニクス特約店契約書	平成22年10月以降
"	OmniVision Technologies (Hong Kong) Company Limited	CMOSイメージセンサー	SUPPLY AGREEMENT	平成17年5月以降
加賀コンポーネント(株) (連結子会社)	日本ケミコン(株)	電解コンデンサ	取引基本契約	平成10年11月以降
加賀ソルネット(株) (連結子会社)	日本アイ・ピー・エム(株)	コンピュータサーバー、ソフトウェア	契約譲渡に関する合意書	平成10年3月以降
加賀エデュケーション マーケティング(株) (連結子会社)	アップルジャパン合同会社	パーソナルコンピュータ、周辺機器、ソフトウェア	Apple Authorized Reseller Agreement	平成27年7月21日 ~ 平成29年4月30日

契約会社名	相手先	主要取引品目	契約の種類	契約期間
加賀ハイテック(株) (連結子会社)	コダックアラリスジャパン(株)	カラーネガフィルム、レンズ付フィルム、カラーリバーサルフィルム	販売総代理店契約	平成18年5月以降
"	パナソニックコンシューマーマーケティング(株)	デジタルカメラ・メディア・電池等	取引基本契約	平成20年4月以降
"	レノボ・ジャパン(株)	パーソナルコンピュータ、周辺機器	Lenovoディストリビューター契約書	平成23年3月以降
"	V A I O(株)	パーソナルコンピュータ、周辺機器	製品売買基本契約書	平成27年3月以降
(株)エー・ディーデバイス (連結子会社)	(株)東芝セミコンダクター&ストレージ社	半導体、集積回路、メモリー	東芝ビジネスパートナー株式会社東芝 電子デバイス営業グループ特約店基本契約書	平成26年2月以降
"	(株)ジャパンディスプレイ	液晶表示装置	ビジネスパートナー基本契約	平成15年4月以降
(株)エスアイエレクトロニクス (連結子会社)	Imagination Technologies Limited	ムービーデコーダ用ハードウェアIP (SGX)	LICENCE AGREEMENT	平成19年8月以降 (注)2.
"	(株)CRI・ミドルウェア	『CRI GT2』および『CRI Soft dec』ライセンス(SGX)	ライセンス契約(使用許諾契約)	平成21年2月以降

(注)1. 上記契約の契約期間について、アップルジャパン合同会社を除き全て自動更新する旨の条項が定められております。

2. Imagination Technologies Limitedとの契約期間については、無期限とする旨の条項が定められております。

6【研究開発活動】

当社グループは、エレクトロニクス総合商社として顧客のニーズにきめ細かく対応するため、技術統括部を核として、技術サポートから設計開発・製造まで幅広く対応すると共に、映像・通信機器・アミューズメント機器とそれに関わるソフトウェア・電源機器・電源用LSIや各種センサーの研究開発などを行っております。

また、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は572百万円であります。

電子部品事業

電子機器に使用される半導体・モジュール開発を中心に、映像・通信・各種センサー・玩具等の各分野における要素技術開発を継続して取り組んでおります。

当連結会計年度における成果として、『Serial ATA 対応高機能RAIDボード』(株式会社ワークビット)の販売が開始されました。

情報機器事業

主としてモバイルインターネット端末・ネットワーク端末機器に関する応用技術とそれに付随するソフトウェアの研究開発を継続的に行っております。また、TAXANブランド商品拡張の研究開発もしております。

当連結会計年度における成果として、V Lowマルチメディア放送用『防災ラジオ TAXAN MeoSound VL1』が自治体に採用開始されたこと、LED光源のミニプロジェクターTAXAN『KG-PL032W』(マイクロソリューション株式会社)が販売開始されたこととあります。

ソフトウェア事業

アニメーションのCG作成の他、CMのCG映像作成に関する研究開発を継続的に行っております。

当連結会計年度における成果として、PC版ゲームソフト『D4: Dark Dreams Don't Die Season 1-』(株式会社アクセスゲームズ)がリリースされました。

その他事業

その他新規事業の確立に向けた研究開発を続けており、当連結会計年度よりSiC基板開発会社「サイコックス」を連結子会社とし開発の強化を進めており、開発計画に従い順調に成果を上げております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を用い、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

（1）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを実施しております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

（2）経営成績の分析

概要

当連結会計年度において、当社グループは「すべてはお客様のために」という経営理念のもと、当社事業部門およびグループ各社の横串・連携機能を統括する役割を担うべくグループ経営本部を設置し、既存大手顧客への拡販や海外ビジネスの拡大および費用削減に努めてまいりました結果、売上高は245,387百万円（前年同期比3.8%減）、経常利益は7,908百万円（前年同期比3.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,437百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ3.8%減少の、245,387百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ3.0%減少の167,914百万円となりました。海外売上高は、5.6%減少の77,473百万円となりました。

セグメント別概要

・電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など）

電子部品事業は、国内における遊技機器向け電子部品・半導体の販売が低迷しましたが、通信機器向け電子部品・半導体の販売および海外におけるEMSビジネスなどが堅調に推移しました。その結果、売上高は189,486百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

・情報機器事業（パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、デジタルカメラなどの取扱高の減少に加え、住宅向け関連商材などの販売が低迷しましたが、新商材の開拓や既存商品の拡販に注力し、コンシューマ市場への販売戦略の見直しを行うなど事業の再編を図りました。その結果、売上高は40,880百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

・ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ソフトウェア事業は、電子玩具の開発などの受注が減少しましたが、アニメーションのCG制作やゲームソフトの開発および販売や不採算事業の再編に注力しました。その結果、売上高は2,897百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

・その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など）

その他事業は、国内のアミューズメント業界向けゲーム機器事業やパソコンおよび通信機器の再生事業などが低迷しました。その結果、売上高は12,123百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度より10,665百万円減少し211,739百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.9%減少して86.3%となっております。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度より516百万円減少し25,859百万円となりました。販売費及び一般管理費減少の主な要因は、貸倒引当金繰入の減少であります。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は前連結会計年度より1,182百万円減少し119百万円の収益（純額）となりました。その減少の主な要因は、為替差損益の増減によるものであります。

経常利益

経常利益は、上記 の記載の結果、前連結会計年度より243百万円増加し7,908百万円となりました。

特別利益（損失）

特別利益（損失）は固定資産売却益4百万円などの特別利益6百万円を計上し、経営統合関連費用160百万円などの特別損失336百万円を計上しております。

当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より296百万円増加し、7,578百万円となり、法人税、住民税及び事業税や、法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純損失を差し引くと、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より1,021百万円増加し5,437百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度より36円14銭増加し192円43銭となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性

流動性および資金の源泉

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,546百万円の収入（前年同期は9,127百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,263百万円の支出（前年同期は1,465百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,067百万円の支出（前年同期は4,431百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の17,569百万円から4,310百万円増加し、21,879百万円となりました。

資金需要

運転資金需要のうち主なものは、当社取扱商品の購入費用及び製品製造のための材料や部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、新規事業あるいは商権獲得のためのM & A費用等によるものであります。

財政政策

短期運転資金の調達に関しましてはグループ内での資金効率化を行ったうえで金融機関からの借入を基本としております。

M & A・設備投資・長期運転資金の調達に関しましては、直接金融から間接金融まで様々な調達方法の中からその時点の財政状況、資金需要の期間及び目的を勘案し、最適な調達を行なうことを基本としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資の総額は、1,393百万円（有形固定資産取得価額ベース）であり、その主な内容は海外製造拠点の工場設備増強などによるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

（平成28年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
本社 （東京都千代田区）	電子部品事業 情報機器事業 ソフトウェア事業 その他事業	事務所	2,298	3,030 （1,005.13）	120	5,449	581
福利厚生施設 （神奈川県箱根町）	電子部品事業 情報機器事業 ソフトウェア事業 その他事業	厚生施設	43	90 （1,310.00）	2	135	-
福利厚生施設 （長野県北佐久郡）	電子部品事業 情報機器事業 ソフトウェア事業 その他事業	厚生施設	49	65 （1,205.00）	2	117	-

（注）1．本社の一部は、子会社に賃貸しております。

2．本社の従業員数は、当該設備を使用する子会社の従業員も含めております。

（2）国内子会社

（平成28年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
				建物及び 構築物 （百万円）	機械装置 及び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
加賀コンポーネント㈱	新潟工場 （新潟県新潟市 東区）	電子部品事業	電源生産設備	34	8	97 （2,645.12）	3	142	64
加賀ハイテック㈱	大阪事務所 （大阪府大阪 市中央区）	情報機器事業	事務所	537	6	42 （411.92）	0	585	216
加賀ハイテック㈱	名古屋事務所 （愛知県名古屋 市中区）	情報機器事業	事務所	267	0	14 （258.50）	0	282	42
マイクロソリューション㈱	山形事業所 （山形県長井市）	その他事業	工場	493	38	103 （315,482）	15	651	145
加賀スポーツ㈱	ゴルフプラザ アクティブ AKIBA （東京都千代田区）	その他事業	店舗設備	101	10	-	4	115	24

（注）加賀ハイテック㈱の大阪事務所および名古屋事務所の従業員数は、当該設備を使用する当社および子会社の従業員も含めております。

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東莞勁捷電子有限公司	東莞工場 (中国広東省)	電子部品事業	電気機器生 産設備	-	111	9	120	342
港加賀電子(深セン) 有限公司	深セン工場 (中国広東省)	電子部品事業	電気機器生 産設備	223	331	51	606	933
KAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED	アマタナコン工場 (タイ アマタナコン)	電子部品事業	電気機器生 産設備	321	873	14	1,210	604
加賀沢山電子(蘇州) 有限公司	沢山蘇州工場 (中国江蘇省)	電子部品事業	電気機器生 産設備	-	246	18	265	278
加賀電子科技(蘇州) 有限公司	科技蘇州工場 (中国江蘇省)	電子部品事業	電気機器生 産設備	-	224	28	252	174

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は什器備品であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主要な設備として、以下のものがあります。

賃借設備

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)	従業員数 (人)
加賀電子(株)	本社別館 (東京都中央区)	電子部品事業 情報機器事業 ソフトウェア事業 その他事業	事務所	293	464

(注) 1. 上記設備の一部は、子会社に転貸しております。

2. 従業員数は、当該設備を使用する子会社の従業員も含めております。

リース設備

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース料(百万円)		従業員数 (人)
				総額	年間	
加賀スポーツ(株)	ゴルフプラザ アクティ ブ A K I B A (東京都千代田区)	その他事業	ゴルフ用品販売 店、練習場および バッティングセン ター	68	13	24

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	28,702,118	28,702,118	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月31日	1,246,910	28,702,118	959	12,133	959	13,912

(注) 新株予約権の行使による増加(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	31	37	131	144	4	6,804	7,151	-
所有株式数 (単元)	-	75,366	2,793	89,126	41,087	17	77,954	286,343	67,818
所有株式数の 割合(%)	-	26.32	0.97	31.13	14.35	0.01	27.22	100.00	-

(注) 1. 自己株式446,824株は、「個人その他」に4,468単元および「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

なお、自己株式は、全て当社名義となっており、また全て実質的に所有しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三共	東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号	3,824	13.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,345	11.65
株式会社OKOZE	東京都文京区小日向二丁目1番8号	1,740	6.06
加賀電子従業員持株会	東京都千代田区神田松永町20番地	1,289	4.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,212	4.22
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	950	3.31
塚本勲	東京都文京区	787	2.74
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号	526	1.83
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	500	1.74
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内一丁目6番6号	459	1.60
計	-	14,635	50.99

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 446,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,187,500	281,875	-
単元未満株式	普通株式 67,818	-	-
発行済株式総数	28,702,118	-	-
総株主の議決権	-	281,875	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田 松永町20番地	446,800	-	446,800	1.56
計	-	446,800	-	446,800	1.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	829	1,333,336
当期間における取得自己株式	146	192,663

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求による取得株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	45	66,780	-	-
保有自己株式数	446,824	-	446,970	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の、買取り請求による取得株式数および買増請求による売渡株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主各位に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

上記方針に基づき、中期経営計画2018（平成27年11月4日付）におきましては、「連結配当性向25%～35%を確保しつつ安定的な配当を実施していく」を目標に掲げております。

以上の状況より、期末配当金につきましては、1株当たり20円00銭の普通配当に特別配当15円00銭を加えた1株当たり35円00銭とさせていただきます。この結果、先の中間配当金1株当たり20円00銭とあわせ年間配当金は1株当たり55円00銭となります。

内部留保金につきましては、ますます変化する経済環境や業界動向に機敏に対応していくための体力強化および新たな事業拡大等に活用していく所存であります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月4日 取締役会決議	565	20
平成28年6月29日 定時株主総会決議	988	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	980	875	1,476	1,576	1,963
最低(円)	686	686	760	1,092	1,209

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	1,742	1,963	1,898	1,792	1,521	1,579
最低(円)	1,536	1,630	1,663	1,393	1,209	1,314

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		塚本 勲	昭和18年9月1日生	昭和42年7月 サンコー電機株式会社入社 昭和43年2月 加賀電子(個人経営)を創業 昭和43年9月 加賀電子株式会社設立代表取締 役社長就任 平成19年4月 代表取締役会長就任(現任)	(注)4	787
取締役社長 (代表取締役)		門 良一	昭和32年12月1日生	昭和55年3月 当社入社 平成7年4月 ハイテックス事業部東日本営業 部長 平成7年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 特機事業本部 長 平成19年4月 専務取締役特機事業本部長兼A M営業部長 平成23年4月 専務取締役エンターテイメント ビジネスユニット長 平成24年4月 取締役副社長就任 コンポー ネントビジネスユニット長 平成26年4月 代表取締役社長就任 コンポー ネントビジネスユニット長 平成26年4月 代表取締役社長(現任)	(注)4	31
専務取締役		高橋 信佐	昭和32年3月7日生	昭和55年3月 当社入社 平成3年4月 特機営業部長 平成7年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 平成18年10月 取締役(専務待遇) 加賀ハイテック株式会社代表取締 役副社長 平成21年6月 非常勤専務取締役 平成23年4月 専務取締役インフォメーション ビジネスユニット長 平成24年4月 専務取締役エンターテイメント ビジネスユニット長 平成27年4月 専務取締役(現任)	(注)4	25
専務取締役		高師 幸男	昭和28年5月4日生	昭和52年3月 当社入社 平成8年4月 営業推進本部営業企画部長 平成8年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 平成18年4月 非常勤取締役(専務待遇) 加賀コンポーネント株式会社代 表取締役社長 平成22年4月 非常勤専務取締役 平成23年4月 専務取締役コンポーネントビジ ネスユニット長 平成24年4月 専務取締役プロモーションビジ ネスユニット長 平成27年4月 専務取締役(現任)	(注)4	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		箕 新太郎	昭和31年11月9日生	昭和55年4月 伊藤萬株式会社入社 平成5年4月 当社入社 平成12年5月 海外事業部長 平成12年6月 取締役就任 平成17年4月 常務取締役就任 平成18年4月 常務取締役 電子事業本部EMS 事業部長 平成19年10月 常務取締役 電子事業本部海外事 業部長 平成20年4月 常務取締役 電子事業本部海外事 業部長兼特販事業部長 平成23年4月 常務取締役マニユファクチャリ ングビジネスユニット長 平成26年4月 専務取締役就任 マニユファク チャリングビジネスユニット長 平成27年4月 専務取締役兼経営企画室長 平成27年10月 専務取締役(現任)	(注)4	19
常務取締役	管理本部長	川村 英治	昭和30年8月14日生	昭和54年3月 当社入社 昭和59年4月 TAXAN USA CORPORATION副社長 昭和60年12月 TAXAN(UK)LTD.取締役社長 平成5年4月 第2営業本部海外営業部長 平成7年4月 ハイテックス事業部商品部長 平成9年5月 加賀ソルネット株式会社常務取 締役 平成15年5月 加賀ソルネット株式会社代表取 締役社長 平成17年4月 執行役員就任 経理部長兼情報 システム室長 平成23年4月 執行役員管理本部副部長兼経 理部長 平成24年4月 執行役員管理本部長 平成24年5月 執行役員管理本部長兼経理部長 平成24年6月 取締役就任 管理本部長兼経理 部長 平成27年4月 取締役管理本部長 平成27年6月 常務取締役就任 管理本部長 (現任)	(注)4	20
取締役	EMS事業部長	俊成 伴伯	昭和34年6月25日生	昭和57年3月 当社入社 平成4年4月 KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITED 代表取締役社長 平成10年4月 TAXAN USA Corp取締役社長 平成16年4月 電子事業本部海外事業部海外営 業部長 平成22年4月 KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITED 代表取締役社長 平成24年1月 執行役員就任 KAGA(H.K.) ELECTRONICS LIMITED代表取締役 社長兼EMS事業部長 平成27年4月 執行役員EMS事業部長 平成27年6月 取締役就任 EMS事業部長(現 任)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	電子事業部長	野原 充弘	昭和34年3月4日生	昭和57年3月 当社入社 平成9年4月 営業本部国内営業第一部長 平成14年4月 KAGA (H.K.) ELECTRONICS LIMITED 取締役副社長 平成15年4月 加賀電子(上海)有限公司 取締役社長 平成16年1月 KAGA ELECTRONICS (USA) INC. 取締役社長 平成22年4月 電子事業部特販事業部副事業部長 平成23年4月 コンポーネントビジネスユニット電子事業部長 平成24年4月 執行役員就任 コンポーネントビジネスユニット電子事業部長兼特販事業部長 平成27年4月 執行役員電子事業部長 平成27年6月 取締役就任 電子事業部長(現任)	(注)4	17
取締役		三吉 暹	昭和15年9月20日生	昭和38年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成6年9月 同社取締役 平成13年6月 同社代表取締役副社長 平成14年6月 同社相談役 平成14年6月 大阪トヨペット株式会社(現大阪トヨタ自動車株式会社)代表取締役社長 平成17年6月 トヨタ自動車株式会社顧問(現任) 大阪トヨペット株式会社代表取締役会長 平成20年6月 大阪トヨタ自動車株式会社顧問 平成21年6月 日立マクセル株式会社エグゼクティブ・アドバイザー(現任) 平成27年6月 取締役就任(現任)	(注)4	1
取締役		田村 彰	昭和21年7月23日生	昭和45年4月 日本銀行入行 昭和53年6月 大蔵省 国際金融局課長補佐 平成10年1月 日本銀行 電算情報局長 平成10年4月 同行システム情報局長 平成13年6月 総合警備保障株式会社常務取締役 平成20年4月 同社代表取締役専務執行役員 平成23年7月 株式会社おきぎん経済研究所 アドバイザー(現任) 平成24年4月 新潟総合警備保障株式会社 顧問(現任) 平成27年6月 取締役就任(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		亀田 和典	昭和37年1月29日生	昭和60年4月 株式会社東海銀行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成17年4月 三菱UFJ証券株式会社出向(現:三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)法人営業支援部部長 平成22年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行津支社支社長 平成24年5月 同行津支店支店長 平成27年4月 当社入社 顧問 平成27年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	1
常勤監査役		石井 隆弘	昭和30年12月8日生	昭和53年4月 株式会社富士銀行(現:株式会社みずほ銀行)入行 平成6年10月 同行シンガポール支店副支店長 平成14年10月 株式会社みずほ銀行千束町東支店支店長 平成27年4月 当社入社 顧問 平成27年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		田中 雄一郎	昭和45年9月10日生	平成8年4月 公認会計士開業 平成10年10月 税理士開業 平成16年10月 税理士法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理士法人トラスト)設立 代表社員就任(現任) 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注)6	6
監査役		米川 勇	昭和27年10月22日生	昭和55年4月 弁護士登録 昭和61年4月 佐瀬米川法律事務所(現:アルファパートナーズ法律事務所)開業 パートナー(現任) 平成28年6月 監査役就任(現任)	(注)7	-
計						947

- (注) 1. 取締役 三吉 暹および田村 彰は、社外取締役であります。
2. 監査役 田中雄一郎および米川 勇は、社外監査役であります。
3. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

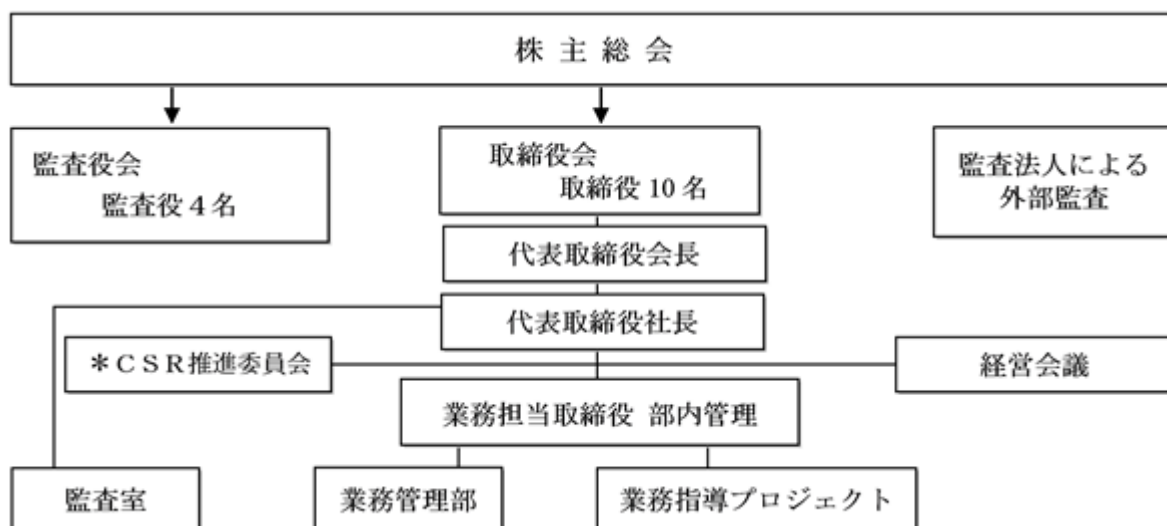
- 1) 当社はコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進すると共に、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図ることを基本的方針・目的としております。
- 2) コーポレート・ガバナンスの重要性に鑑み、代表取締役社長を委員長とするCSR推進委員会を設立し、その下部組織に情報開示委員会、リスクマネジメント委員会と共にコンプライアンス委員会を設置しております。
- 3) ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持しつつ企業価値向上に努めております。
- 4) 取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、各取締役の業務執行の状況を監督しております。また、取締役の人数は10名（うち社外取締役2名）であり、十分な議論を行的確かつ迅速な意思決定ができる体制を整えております。また、経営効率を高めるために平成17年4月1日より、執行役員制度を導入し、経営の意思決定に係る機能と業務執行に係る機能の分離を図りつつ、外部環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しております。
- 5) 情報開示委員会の活動を通じタイムリーディスクローズを徹底する一方、広報スタッフの充実も図っております。
- 6) 内部統制がますます重要視されている情勢に鑑み、監査室を代表取締役社長直轄とし、業務管理部との連携によりグループ企業を含め業務活動全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、社内規程の遵守状況について監査業務を遂行しております。また、適宜業務指導プロジェクトチームにより業務改善指導を行っております。なお、金融商品取引法の施行に対する内部統制システムの運用徹底に努めております。
- 7) 監査役会は、社外監査役2名を含めた4名体制としており、監査役は、取締役会に常時出席する他、社内の重要会議にも積極的に参加するなど執務を行っております。また、当社と社外監査役との間に人的関係、資本的関係および取引関係などはありません。但し、田中雄一郎については税務事務等、米川勇については法律事務等に関する契約があります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会設置会社および監査役設置会社であります。なお、役員は取締役10名（うち社外取締役2名）、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



* CSR推進委員会の下部組織に下記委員会を設置しております。

- 1．コンプライアンス委員会 2．リスクマネジメント委員会 3．情報開示委員会

ロ．企業統治の体制を採用する理由

現在では、取締役の監視や業務執行状況の監査体制などについては、2名の社外取締役から独立した立場での意見を当社経営に反映いただくことにより取締役会の機能強化が図れると考えております。また、監査役を取締役会参加義務について規程に明記するとともに、会計監査人や経営者との定期的な会合を行うなど、経営に関する監視・監査・牽制の体制が監査役4名にて整っております。なお、2名の社外監査役を選任することにより第三者的な見地からの経営監視機能も有しており、ガバナンス体制は機能していると考えております。

ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システム構築の基本方針に基づいて内部統制の整備に注力してまいります。

内部統制システム構築の基本方針（平成27年4月23日決議）

1 当社及び当社グループの取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制について

当社及び当社グループは、コーポレートガバナンスの充実が経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進するとともに、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図ることを基本的方針としております。

これらの遵守を図るため、取締役については「役員規程」、取締役会については「取締役会規程」が定められており、その適正な運営を確保するとともに、定期的開催する取締役会のほか、必要に応じて機動的に開催する臨時取締役会によって、各取締役相互に業務執行状況の監督を行っております。また、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及び「稟議規程」を定めることによって、各取締役の権限の範囲の明確化を図るとともに、各取締役相互の監督を実のあるものとしております。

さらに当社は、代表取締役社長直轄の監査室を設置し、当社の法務部門である業務管理部との連携により法令・定款その他の社内規程の遵守状況についての監査業務を行っております。

他方、当社は、監査役会設置会社であり、取締役の職務の執行について社外監査役を含めた各監査役が精緻な監査を行っております。

また、代表取締役社長を委員長とする「CSR推進委員会」（企業の社会的責任推進委員会）を設立し、その下部組織に情報開示委員会、リスクマネジメント委員会と共にコンプライアンス委員会を設置して、当社グループ全体の業務の決定及び執行の適正化を図っております。

2 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

取締役の職務執行に係る情報については、文書の作成及び保存の基準を定めた「文書管理規程」並びに文書の保存手続及び保存年限の詳細を定めた「文書管理取扱マニュアル」に基づき、その記録媒体の性質に応じて、適正かつ確実な情報の管理及び保存を行っております。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

当社グループとして可能性のあるリスクには、経済状況、為替レート、カントリーリスク、価格競争、商品調達力、自社ブランドリスク、法的規制、市場リスク、重要訴訟、退職給付債務、個人情報、災害、環境及び情報管理等に係るものがあり、これらのリスクについては、それぞれのリスクごとに対応部門を定め、各部門におけるリスク管理責任者の指揮監督のもと、リスク管理のために必要かつ適正な体制を整備することとしております。

万が一、上記各リスクが発生した場合には、それぞれの対応部門において、リスク管理責任者の指揮監督のもと、直ちに、損害の発生を最小限に止めるための必要かつ適正な対応を採ることとしております。

また、CSR推進委員会の下部組織としてリスクマネジメント委員会を設置することにより、当社グループでの予見されるリスクへの迅速かつ適正な対応をとるための体制を整えております。

4 当社及び当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

当社及び当社グループの取締役の職務執行を効率的に行うための体制の基礎として、定期的開催する取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催することとし、取締役の職務のうち重要事項に関しては、取締役会に先立ち取締役以上の者からなる経営会議を開催して、取締役会において充実した議論と迅速な意思決定を行えるよう事前の協議を行うこととしております。

他方、当社では執行役員制度を導入することによって、経営の意思決定に係る機能と業務執行に係る機能の分離を図り、迅速な対応が取れる体制を構築しております。また取締役の人数を適正規模とすることで、十分な議論を行的確かつ迅速な意思決定ができる体制を整えております。

具体的な職務執行においては、取締役会が全社的な目標を定め、この目標を達成するための中期経営計画を策定し、各事業部門を担当する各取締役及び執行役員がこの計画を実現するために必要かつ適切な業務執行体制を確立することとしております。

また、当社及び当社グループの各取締役の業務の分掌及び職務権限等については、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及び「関係会社管理規程」においてそれぞれの職務執行が効率的に行われるよう定めております。

5 当社及び当社グループの使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

当社及び当社グループの使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための行動指針となる「コンプライアンス基本規程」を策定しております。そして、これを実効性のあるものとするために当社ではCSR推進委員会の下部組織としてコンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体の適正な対応ができるための体制を整えております。

また当社は、代表取締役社長直轄の監査室を設置し、当社の法務部門である業務管理部との連携により法令・定款その他の社内規程の遵守状況についての監査業務を行っております。

他方、当社及び当社グループの法令及び定款違反の行為に関する社内通報システムとして、代表取締役会長・代表取締役社長・監査役、及びCSR推進委員会、セクハラ調査担当対策委員に対して、他者を介することなく、かつ匿名で通報することのできる体制を構築しております。

6 当社及び当社グループにおける業務の適正を確保するための体制について

関係会社における業務の適正を確保するために「関係会社管理規程」を定め、これに基づく統制を行うとともに、当社グループ間の調整や重要な意思決定には当社の経営会議及び取締役会での協議及び決定が必要であるとしております。

そして、当社の監査室において、当社の法務部門である業務管理部と連携をすることによって当社グループの業務活動全般について、グループ全体の統一を図りつつ、その妥当性や法令及び定款等の遵守状況等についての監査並びに業務改善指導を行っております。

他方で、当社グループは、全ての取締役会議事録を当社に提出すると共に、毎月定期的にその業務、予算遂行状況及び業務の適正を確保するにあたり重要な事項についての報告をすることとしております。

7 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項について

当社の業務分掌規程に監査役職務を補助すべき使用人に関する定めをおき、監査役は監査室を中心として、必要に応じて使用人に監査業務の補助作業を行わせております。

8 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立に関する事項および監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項について

当社の業務分掌規程において、監査室等所属の使用人が監査役職務を補助作業する場合には、その作業に関する指揮命令権は監査役のみが有することとし、その異動、評価及び懲戒処分をする場合には監査役の同意を必要としております。

9 当社及び当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制について

当社の取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、「役員規程」に基づき、直ちに当該事実を監査役会に報告しなければならないこととし、監査役会への報告が、迅速かつ確実に行われるための体制を整えております。

当社使用人、当社グループの取締役及び使用人が、法令及び定款に違反する事実を発見したとき、または当社及びそれぞれの会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、「職務権限規程」に基づき、直ちに監査役に対して報告しなければならないこととし、使用人から監査役に対し、直接当該事実を報告することができる体制を整えております。

10 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

社内通報システムによる報告は、匿名での報告又は私書箱を利用した報告が可能であり、報告をした者が特定できないことから、不利な取り扱いを受けない体制を確保しております。

11 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または支出した費用などの償還、負担した債務の弁済を請求した時は、その費用等が監査役の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じます。

12 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

当社においては、監査役は取締役会及び社内的重要会議へ出席しなければならないと定めております。また、監査役会を設置し、「監査役会規程」に基づき適切な監査役会を運営するとともに、各監査役の監査体制のあり方や監査基準及び監査役の行動指針となる「監査役監査基準」を定めて、各監査役の監査が実効的に行われることを確保しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社はCSR推進委員会の取り組みとして、下部組織である情報開示委員会、リスクマネジメント委員会およびコンプライアンス委員会がそれぞれ定例会を実施し、リスク管理体制の構築を図っております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、責任限定が認められるのは、当該取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査組織として監査室を設置しており、監査役と連携のもと内部監査を実施しております。具体的には、監査計画について監査役と監査室が事前に協議するとともに、監査結果については、監査室が監査役に定期的報告を行っているほか、監査役の必要に応じ、監査室に対して報告を求めるなど随時連携をはかっています。

当社では、監査室を監査役のサポートセクションと位置付け監査役監査業務のサポート体制を構築しています。

また社外監査役への情報伝達体制については、定例あるいは臨時に開催される取締役会などの重要な会議資料を事務局より事前に配布するなど定着化しております。

なお、当社における監査は、監査役4名および監査をサポートする監査室7名により、監査を計画して実施しております。

常勤監査役 亀田和典および石井隆弘は、金融機関における豊富な業務経験があります。また、監査役田中雄一郎は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役 米川 勇は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、PwCあらた監査法人と監査契約を締結し、法令に基づき監査を受けております。会計監査人は定期的に監査役へ監査計画の立案ならびに期末の会計監査結果および各四半期の四半期レビュー結果を報告するほか、必要に応じ随時情報、意見の交換を行い、相互の連携をはかっております。

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務にかかわる補助者の構成については以下のとおりです。

- 1 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 友田和彦、仲澤孝宏、矢野貴詳
- 2 会計監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士 6名(社員除く)、その他 9名

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。なお、当社では社外取締役および社外監査役を選任するための中立性・独立性に関する基準は特段設けておりませんが、東京証券取引所の独立性基準を参考しております。

社外取締役三吉 暉は、過去に当社取引先における業務執行者でありましたが、既に退職しており取引額も当社売上高と比較し僅少（0.1%未満）であり特別な利害関係はないことから、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはなく一般株主との利益相反の恐れはないと考えております。社外取締役田村 彰は、過去に当社取引先における業務執行者でありましたが、既に退職しており取引額も当社売上高と比較し僅少（0.6%未満）であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはなく一般株主との利益相反の恐れはないと考えております。

社外監査役田中雄一郎は、公認会計士かつ税理士であり専門家の立場から、税務に関する経営施策の公正性および透明性につき、その意思決定に有意な牽制が可能と判断されるとともに、専門家としての豊富な経験と知識に基づき経営監視機能の客観性および中立性は確保されるものと考えております。また、社外監査役 米川 勇は、法

律家の立場から、コンプライアンス、リーガルリスク、経営施策の公正性および透明性につき、その意思決定に有意な牽制が可能と判断されるとともに、専門家としての豊富な経験と知識に基づき経営監視機能の客観性および中立性は確保されるものと考えております。

現在当社では、取締役の監視やその業務執行状況の監査・監督など、経営に対する監視・監査・牽制の体制が社外取締役2名および監査役4名（内、社外監査役2名）にて整っており機能していると考えております。

なお、社外取締役である三吉 暹および田村 彰は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を独立した立場で当社経営に反映することにより、取締役会の機能強化が図れると考え、社外取締役として選任しております。また、社外監査役である田中雄一郎は公認会計士・税理士、米川 勇は弁護士の立場からコンプライアンス・リーガルリスク・経営施策の公正性および透明性につき、その意思決定に有意な牽制が可能と判断されるため社外監査役に選任しております。

なお、社外取締役および社外監査役による当社株式の保有状況は「5 役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	486	241	-	163	82	10
社外取締役	17	9	-	8	-	2
監査役	33	20	-	7	5	4
社外監査役	10	8	-	1	-	2

(注) 1. 「賞与」欄に記載の金額は、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額であります。

2. 「退職慰労金」欄に記載の金額は、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額であります。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
塚本 勲	取締役	提出会社	63	-	46	16	126

(注) 1. 「賞与」欄に記載の金額は、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額であります。

2. 「退職慰労金」欄に記載の金額は、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額であります。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針としまして、報酬とは、当社が役員に対し、その業務執行の対価として支払うものをいい、毎月定額で支払う「月額報酬」と業績により支払う「役員賞与」とすることとしております。

退職慰労金は、役員慶弔見舞金支給規程に基づき算定し、株主総会での承認を得た上で支給することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
88銘柄 4,830百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東映(株)	675,000	602	取引関係の維持・強化のため
ヘリオス テクノホールディング(株)	881,000	440	取引関係の維持・強化のため
(株)SANKYO	100,000	427	取引関係の維持・強化のため
あすか製薬(株)	240,000	288	事業上の取引維持・強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	320,900	262	事業上の取引維持・強化のため
(株)丹青社	260,000	224	取引関係の維持・強化のため
オータックス(株)	1,200,000	216	取引関係の維持・強化のため
BIC(株)	4,000	200	取引関係の維持・強化のため
(株)キングジム	228,600	185	取引関係の維持・強化のため
(株)バンダイナムコホールディングス	76,200	178	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,520	164	取引関係の維持・強化のため
ニチコン(株)	130,300	146	取引関係の維持・強化のため
新電元工業(株)	180,000	108	取引関係の維持・強化のため
沖電気工業(株)	410,000	102	取引関係の維持・強化のため
EIZO(株)	35,100	92	取引関係の維持・強化のため
カシオ計算機(株)	33,000	75	取引関係の維持・強化のため
日活(株)	62,500	75	取引関係の維持・強化のため
(株)伊藤園	28,000	72	取引関係の維持・強化のため
シンフォニアテクノロジー(株)	338,000	71	取引関係の維持・強化のため
岩崎通信機(株)	762,000	70	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東映(株)	675,000	676	取引関係の維持・強化のため
(株)SANKYO	100,000	419	取引関係の維持・強化のため
ヘリオス テクノホールディング(株)	881,000	347	取引関係の維持・強化のため
あすか製薬(株)	240,000	334	事業上の取引維持・強化のため
(株)丹青社	390,000	333	取引関係の維持・強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	320,900	279	事業上の取引維持・強化のため
オータックス(株)	1,200,000	216	取引関係の維持・強化のため
BIC(株)	4,000	200	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)キングジム	228,600	192	取引関係の維持・強化のため
(株)バンダイナムコホールディングス	76,200	186	取引関係の維持・強化のため
シンフォニアテクノロジー(株)	960,000	146	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,520	115	取引関係の維持・強化のため
岩崎通信機(株)	1,513,000	108	取引関係の維持・強化のため
ニチコン(株)	130,300	102	取引関係の維持・強化のため
(株)伊藤園	28,000	99	取引関係の維持・強化のため
EIZO(株)	35,100	99	取引関係の維持・強化のため
日活(株)	62,500	75	取引関係の維持・強化のため
カシオ計算機(株)	33,000	74	取引関係の維持・強化のため
現代インデックス(株)	100	70	取引関係の維持・強化のため
新電元工業(株)	180,000	68	取引関係の維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	127	166	2	-	38

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行するため市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	43	-	42	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43	-	42	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 18,130	22,516
受取手形及び売掛金	58,167	54,795
有価証券	127	166
商品及び製品	17,276	14,898
仕掛品	401	266
原材料及び貯蔵品	5,024	4,010
繰延税金資産	929	849
その他	4,497	4,638
貸倒引当金	131	179
流動資産合計	104,424	101,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,834	7,838
減価償却累計額	2,379	2,726
建物及び構築物(純額)	2 5,455	2 5,112
機械装置及び運搬具	5,689	5,474
減価償却累計額	3,403	3,481
機械装置及び運搬具(純額)	2,285	1,992
工具、器具及び備品	4,159	3,843
減価償却累計額	3,222	3,029
工具、器具及び備品(純額)	936	813
土地	2 4,041	2 4,138
建設仮勘定	6	0
有形固定資産合計	12,725	12,058
無形固定資産		
のれん	607	495
ソフトウェア	479	422
その他	44	85
無形固定資産合計	1,131	1,003
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 6,351	1 6,519
繰延税金資産	274	257
差入保証金	846	739
保険積立金	1,280	916
その他	2,084	1,931
貸倒引当金	1,169	1,107
投資その他の資産合計	9,667	9,257
固定資産合計	23,524	22,319
資産合計	127,948	124,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 40,543	36,858
短期借入金	2,4 5,925	2,4 6,295
未払費用	3,377	3,311
未払法人税等	1,286	995
役員賞与引当金	189	185
その他	3,289	3,523
流動負債合計	54,612	51,169
固定負債		
長期借入金	2 8,253	2 6,007
繰延税金負債	1,231	1,246
役員退職慰労引当金	1,501	1,211
退職給付に係る負債	1,643	1,774
資産除去債務	140	142
その他	963	919
固定負債合計	13,733	11,303
負債合計	68,345	62,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	31,029	35,195
自己株式	537	539
株主資本合計	56,538	60,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	790	681
繰延ヘッジ損益	23	4
為替換算調整勘定	2,462	713
退職給付に係る調整累計額	250	338
その他の包括利益累計額合計	3,026	1,061
非支配株主持分	38	44
純資産合計	59,603	61,808
負債純資産合計	127,948	124,281

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	255,143	245,387
売上原価	2 222,405	2 211,739
売上総利益	32,738	33,648
販売費及び一般管理費	1,2 26,376	1,2 25,859
営業利益	6,362	7,788
営業外収益		
受取利息	150	64
受取配当金	95	103
受取手数料	292	277
為替差益	560	-
受取家賃	116	91
その他	308	269
営業外収益合計	1,522	806
営業外費用		
支払利息	117	134
為替差損	-	477
その他	102	74
営業外費用合計	219	686
経常利益	7,664	7,908
特別利益		
固定資産売却益	3 6	3 4
投資有価証券売却益	28	1
その他	1	-
特別利益合計	36	6
特別損失		
固定資産除却損	4 25	4 9
減損損失	25	31
投資有価証券評価損	257	9
ゴルフ会員権評価損	0	42
特別退職金	26	43
経営統合関連費用	-	160
和解金	64	-
その他	19	39
特別損失合計	419	336
税金等調整前当期純利益	7,281	7,578
法人税、住民税及び事業税	2,329	1,973
法人税等調整額	525	171
法人税等合計	2,855	2,145
当期純利益	4,426	5,433
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,416	5,437
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	10	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	630	109
繰延ヘッジ損益	23	19
為替換算調整勘定	2,457	1,749
退職給付に係る調整額	54	87
その他の包括利益合計	5 3,166	5 1,966
包括利益	7,592	3,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,580	3,472
非支配株主に係る包括利益	12	5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,133	13,912	27,414	536	52,923
会計方針の変更による累積的影響額			188		188
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,133	13,912	27,602	536	53,112
当期変動額					
剰余金の配当			988		988
親会社株主に帰属する当期純利益			4,416		4,416
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,427	1	3,425
当期末残高	12,133	13,912	31,029	537	56,538

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	161	0	5	304	137	39	52,825
会計方針の変更による累積的影響額							188
会計方針の変更を反映した当期首残高	161	0	5	304	137	39	53,014
当期変動額							
剰余金の配当							988
親会社株主に帰属する当期純利益							4,416
自己株式の取得							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	629	23	2,456	54	3,164	1	3,163
当期変動額合計	629	23	2,456	54	3,164	1	6,588
当期末残高	790	23	2,462	250	3,026	38	59,603

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,133	13,912	31,029	537	56,538
当期変動額					
剰余金の配当			1,271		1,271
親会社株主に帰属する当期純利益			5,437		5,437
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	4,165	1	4,164
当期末残高	12,133	13,912	35,195	539	60,702

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	790	23	2,462	250	3,026	38	59,603
当期変動額							
剰余金の配当							1,271
親会社株主に帰属する当期純利益							5,437
自己株式の取得							1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	19	1,748	87	1,964	5	1,959
当期変動額合計	109	19	1,748	87	1,964	5	2,204
当期末残高	681	4	713	338	1,061	44	61,808

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,281	7,578
減価償却費	1,907	1,604
減損損失	25	31
のれん償却額	127	151
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	82	17
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	64	289
役員賞与引当金の増減額（は減少）	16	6
貸倒引当金の増減額（は減少）	141	18
受取利息及び受取配当金	245	167
支払利息	117	134
有形固定資産売却損益（は益）	4	4
固定資産除却損	25	9
投資有価証券売却損益（は益）	21	4
投資有価証券評価損益（は益）	257	9
売上債権の増減額（は増加）	4,182	2,187
たな卸資産の増減額（は増加）	79	2,677
仕入債務の増減額（は減少）	3,141	2,407
未収入金の増減額（は増加）	308	24
未払費用の増減額（は減少）	129	22
前渡金の増減額（は増加）	478	335
未収消費税等の増減額（は増加）	96	195
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,485	59
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,319	452
その他	284	24
小計	11,741	11,774
利息及び配当金の受取額	241	169
利息の支払額	118	134
法人税等の支払額	2,687	2,257
その他	49	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,127	9,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	560
有形固定資産の取得による支出	1,360	1,393
有形固定資産の売却による収入	374	437
無形固定資産の取得による支出	294	261
投資有価証券の取得による支出	994	510
投資有価証券の売却による収入	624	159
子会社株式の取得による支出	11	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	8
短期貸付けによる支出	14	3
短期貸付金の回収による収入	12	2
保険積立金の積立による支出	23	17
保険積立金の解約による収入	100	375
差入保証金の差入による支出	21	25
差入保証金の回収による収入	16	74
その他の支出	238	177
その他の収入	374	629
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,465	1,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	6,832	429
長期借入れによる収入	5,000	182
長期借入金の返済による支出	1,436	1,428
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	987	1,270
非支配株主への配当金の支払額	0	-
その他	174	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,431	3,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	977	905
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,207	4,310
現金及び現金同等物の期首残高	13,361	17,569
現金及び現金同等物の期末残高	17,569	21,879

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 49社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、株式会社イザクルは、株式会社ドリームスを存続会社とした合併により連結の範囲から除外し、株式会社サイコックスは、増資引受等により連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社 -社

(2) 持分法を適用していない関連会社 2社

持分法を適用していない関連会社(Explay Japan株式会社、X.D.M LTD)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち港加賀電子(深圳)有限公司、加賀電子(上海)有限公司、東莞勁捷電子有限公司、加賀電子(大連)有限公司、加賀貿易(深圳)有限公司、N.Y.SALAD製作委員会、N.Y.SALAD 製作委員会、加賀沢山電子(蘇州)有限公司、蘇州沢山加賀貿易有限公司、加賀電子科技(蘇州)有限公司、AD DEVICE(SHANGHAI) Co., LTD.、および湖北加賀電子有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合等への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準および評価方法

当社および国内連結子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)および移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。海外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、海外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び運搬具 5年~12年

工具、器具及び備品 2年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

自社利用ソフトウェア 5年

販売用ソフトウェア 3年

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社について、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

海外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により連結会計年度末債権に対して必要額を見積り計上しております。

役員賞与引当金

当社および連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社および一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引およびNDF取引を行っております。また、長期借入金に係る支払利息に対して金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ方針

当社は、内規に基づきヘッジ方針を決定しております。為替予約については、為替変動リスクのヘッジを行っております。また、金利スワップ取引については長期借入金に係る支払利息の金利上昇リスクのヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約取引のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しておりますので、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果のおよぶ期間（原則5年）にわたって均等償却を行っております。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(経営統合の基本合意解消について)

当社と株式会社UKCホールディングス(以下、当社と合わせて「両社」と総称します。)は、両社の間において平成27年11月18日付で締結された経営統合に関する基本合意書(以下、「本基本合意書」といいます。)に基づき、経営統合に向けた協議を進めてまいりましたが、この度、本基本合意書を解除し、経営統合に向けた協議を中止することについて合意し、平成28年4月22日開催の当社取締役会において決議をいたしました。

基本合意書の解除の理由

平成27年11月18日の本基本合意書締結以後、両社において対等の精神に則り、経営統合の実現に向けての協議を鋭意進めてまいりましたが、経営統合に係る諸条件の合意に至らず、本基本合意書を解除し、経営統合に向けた協議を中止することにいたしました。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円
投資有価証券(社債)	0	0

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	14百万円	- 百万円
投資有価証券	4	-
建物及び構築物	2,421	2,298
土地	3,030	3,030
計	5,471	5,329

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	6百万円	- 百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金 含む)	1,181	753
計	1,187	753

3 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
融資斡旋制度による当社従業員の金融機関 からの借入等に対する保証債務	32百万円	32百万円
出資先である株式会社サイコックスの独立 行政法人からの融資に対する保証債務	57	-
計	90	32

4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
従業員給与・賞与	11,061百万円	11,160百万円
退職給付費用	688	673
役員退職慰労引当金繰入額	90	46
役員賞与引当金繰入額	188	185
貸倒引当金繰入額	275	53

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
458百万円	572百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	1百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	2	3
工具、器具及び備品	2	1
計	6	4

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	10百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	8	1
工具、器具及び備品	4	3
ソフトウェア	1	0
その他無形固定資産	-	0
計	25	9

5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	880百万円	157百万円
組替調整額	20	7
税効果調整前	859	149
税効果額	229	39
その他有価証券評価差額金	630	109
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	35	8
組替調整額	1	35
税効果調整前	34	27
税効果額	10	8
繰延ヘッジ損益	23	19
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,457	1,771
組替調整額	-	21
為替換算調整勘定	2,457	1,749
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	0	230
組替調整額	104	112
税効果調整前	104	117
税効果額	49	29
退職給付に係る調整額	54	87
その他の包括利益合計	3,166	1,966

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,702,118	-	-	28,702,118
合計	28,702,118	-	-	28,702,118
自己株式				
普通株式	445,002	1,038	-	446,040
合計	445,002	1,038	-	446,040

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	565	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	423	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	706	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,702,118	-	-	28,702,118
合計	28,702,118	-	-	28,702,118
自己株式				
普通株式	446,040	829	45	446,824
合計	446,040	829	45	446,824

(変動事由の概要)

自己株式の増加・減少は、単元未満株式の買取り請求による増加と単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	706	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	565	20	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	988	利益剰余金	35	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	18,130百万円	22,516百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	561	636
現金及び現金同等物	17,569	21,879

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として店舗設備などであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	128	160
1年超	27	86
合計	155	247

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債権・債務や借入金の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、債権管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には債権同様外貨建てのものがあり、先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

借入金は主に運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品に関する時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2.を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	18,130	18,130	-
(2)受取手形及び売掛金	58,167		
貸倒引当金(*1)	131		
	58,036	58,036	-
(3)有価証券	127	127	-
(4)投資有価証券	5,410	5,410	-
(5)差入保証金	444	342	101
資産計	82,150	82,048	101
(1)支払手形及び買掛金	40,543	40,543	-
(2)短期借入金	5,925	5,925	-
(3)未払費用	3,377	3,377	-
(4)未払法人税等	1,286	1,286	-
(5)長期借入金	8,253	8,276	23
負債計	59,386	59,410	23
デリバティブ取引(*2)	30	30	-

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	22,516	22,516	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	54,795 179		
	54,615	54,615	-
(3)有価証券	166	166	-
(4)投資有価証券	5,616	5,616	-
(5)差入保証金	447	367	79
資産計	83,362	83,282	79
(1)支払手形及び買掛金	36,858	36,858	-
(2)短期借入金	6,295	6,295	-
(3)未払費用	3,311	3,311	-
(4)未払法人税等	995	995	-
(5)長期借入金	6,007	6,023	15
負債計	53,468	53,483	15
デリバティブ取引(*2)	18	18	-

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 差入保証金

これらの時価については、差入先から提示された返還金額または過去の実績から算出された返還金額をリスクフリーレートで割り引いて算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	844	846
投資事業組合等	95	56
取引保証金等	401	292

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」および「(5)差入保証金」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,130	-	-	-
受取手形及び売掛金	58,167	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	10	105
差入保証金	8	3	129	222
合計	76,306	3	139	327

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,516	-	-	-
受取手形及び売掛金	54,795	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	99	-
差入保証金	9	1	129	224
合計	77,321	1	229	224

4.社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,497	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	1,428	2,428	1,448	1,247	1,247	1,882
合計	5,925	2,428	1,448	1,247	1,247	1,882

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	3,867	-	-	-	-	-
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	2,428	1,448	1,247	1,247	1,247	817
合計	6,295	1,448	1,247	1,247	1,247	817

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	13百万円	38百万円

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）
該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,318	1,795	1,523
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	105	102	2
	(3) その他	370	354	16
	小計	3,793	2,251	1,542
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,160	1,380	220
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10	10	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	447	468	21
	小計	1,617	1,859	242
合計		5,410	4,110	1,300

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額844百万円）および投資事業組合（連結貸借対照表計上額95百万円）について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,550	2,042	1,508
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10	10	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,561	2,052	1,508
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,047	1,300	252
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	89	102	13
	(3) その他	918	1,003	84
	小計	2,055	2,405	350
合計		5,616	4,458	1,157

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額846百万円）および投資事業組合（連結貸借対照表計上額56百万円）について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	73	19	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	100	-	4
(3) その他	168	9	2
合計	342	28	7

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	19	1	6
(2) 債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	19	1	6

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

その他有価証券株式について257百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

その他有価証券株式について9百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,147	-	1
	買建				
	米ドル	買掛金	2,924	-	37
	ユーロ	買掛金	12	-	0
	合計		4,084	-	35

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	992	-	24
	買建				
	米ドル	買掛金	1,353	-	16
	ユーロ	買掛金	12	-	0
合計			2,358	-	8

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,550	1,550	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,550	1,550	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。一部の連結子会社は確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,715百万円	3,656百万円
会計方針の変更による累積的影響額	292	-
会計方針の変更を反映した期首残高	3,422	3,656
勤務費用	283	292
利息費用	35	27
数理計算上の差異の発生額	0	237
退職給付の支払額	91	165
過去勤務費用の当期発生額	-	10
その他	6	5
退職給付債務の期末残高	3,656	4,032

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,720百万円	3,019百万円
期待運用収益	43	54
数理計算上の差異の発生額	0	7
事業主からの拠出額	344	344
退職給付の支払額	91	165
その他	2	2
年金資産の期末残高	3,019	3,257

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	959百万円	1,006百万円
退職給付費用	153	137
退職給付の支払額	88	132
制度への拠出額	18	11
退職給付に係る負債の期末残高	1,006	999

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,792百万円	4,276百万円
年金資産	3,124	3,371
	668	904
非積立型制度の退職給付債務	975	870
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,643	1,774
退職給付に係る負債	1,643	1,774
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,643	1,774

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	286百万円	298百万円
利息費用	35	27
期待運用収益	43	53
数理計算上の差異の費用処理額	39	48
過去勤務費用の費用処理額	64	54
臨時に支払った割増退職金	3	-
その他	29	11
確定給付制度に係る退職給付費用	416	385

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	64百万円	64百万円
数理計算上の差異	39	182
合 計	104	117

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	178百万円	113百万円
未認識数理計算上の差異	191	373
合 計	369	487

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	96.00%	95.83%
その他	4.00	4.17
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.73%	0.38%
長期期待運用収益率	1.80%	1.80%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度168百万円、当連結会計年度190百万円でありませ

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	286百万円	267百万円
役員退職慰労引当金繰入額	491	373
貸倒引当金繰入額	379	379
未払賞与	582	520
退職給付に係る負債	538	559
清算予定子会社に対する繰延税金資産	333	318
繰越欠損金	3,091	3,000
たな卸資産評価損	231	254
減損損失	216	194
固定資産償却超過額	188	56
その他	803	870
繰延税金資産小計	7,144	6,795
評価性引当額	5,134	4,997
繰延税金資産合計	2,009	1,798
繰延税金負債		
海外連結子会社の留保利益	1,161	1,147
固定資産評価差額	91	86
その他有価証券評価差額金	504	464
固定資産圧縮記帳	204	183
その他	76	56
繰延税金負債合計	2,039	1,938
繰延税金資産の純額	29	140

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	929百万円	849百万円
固定資産 - 繰延税金資産	274	257
流動負債 - 繰延税金負債	2	0
固定負債 - 繰延税金負債	1,231	1,246

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費損金不算入	1.5	1.4
連結子会社の繰越欠損金	2.4	0.8
海外子会社の税率差異	8.6	6.8
海外子会社からの受取配当金と留保金課税	4.8	1.8
その他	3.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2	28.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が33百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が16百万円、退職給付に係る調整累計額が7百万円減少しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社は、関係会社を製品・サービス別に分類し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社及び関係会社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「情報機器事業」、「ソフトウェア事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。「電子部品事業」におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。「情報機器事業」におきましては、パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行っております。「ソフトウェア事業」におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。「その他事業」におきましては、エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	197,188	42,024	2,889	13,040	255,143	-	255,143
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,134	611	4,145	2,301	8,192	8,192	-
計	198,322	42,635	7,035	15,342	263,336	8,192	255,143
セグメント利益	4,852	707	442	169	6,171	190	6,362
セグメント資産	112,749	15,106	2,601	7,362	137,819	9,870	127,948
その他の項目							
減価償却費	1,085	82	342	93	1,603	21	1,581
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,824	42	123	240	2,230	575	1,655

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	189,486	40,880	2,897	12,123	245,387	-	245,387
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	970	602	3,442	2,225	7,240	7,240	-
計	190,456	41,482	6,340	14,348	252,628	7,240	245,387
セグメント利益 又は損失()	6,515	811	695	343	7,679	109	7,788
セグメント資産	110,317	14,581	2,776	5,831	133,507	9,226	124,281
その他の項目							
減価償却費	1,042	68	106	103	1,321	15	1,305
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,055	75	124	605	1,860	205	1,655

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	190	147
のれんの償却額	-	38
合計	190	109

(2) セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	12,615	11,363
全社資産(注)	2,744	2,137
合計	9,870	9,226

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金および有価証券等）であります。

(3) 減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	21	15
合計	21	15

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	575	205
合計	575	205

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
173,048	5,363	2,506	74,225	255,143

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
9,406	41	71	3,206	12,725

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略いたします。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
167,914	5,840	2,662	68,970	245,387

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
9,243	38	65	2,711	12,058

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ、インド、
インドネシア

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略いたします。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア事業	その他事業	合計
減損損失	-	12	-	12	25

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア事業	その他事業	合計
減損損失	-	5	25	0	31

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア事業	その他事業	計		
当期償却額	126	0	1	-	129	-	129
当期末残高	592	-	15	-	607	-	607

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア事業	その他事業	計		
当期償却額	109	-	3	-	112	38	151
当期末残高	483	-	12	-	495	-	495

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	株式会社三共	東京都渋谷区	14,840	遊技機器製造・販売	(被所有)直接 13.57	商品の販売	商品の販売(注)	11,363	売掛金	4,526

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売については、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	株式会社三共	東京都渋谷区	14,840	遊技機器製造・販売	(被所有)直接 13.57	商品の販売	商品の販売(注)	10,686	売掛金	3,870

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売については、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,108円04銭	2,185円94銭
1株当たり当期純利益金額	156円28銭	192円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,416	5,437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,416	5,437
普通株式の期中平均株式数(株)	28,256,695	28,255,634
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,603	61,808
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	38	44
(うち非支配株主持分(百万円))	(38)	(44)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,564	61,764
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,256,078	28,255,294

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,497	3,867	0.66%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,428	2,428	0.75%	-
1年以内に返済予定のリース債務	79	106	2.79%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,253	6,007	0.71%	平成29年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	315	329	2.49%	平成29年～平成35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,573	12,739	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,448	1,247	1,247	1,247
リース債務	133	85	57	40
合計	1,582	1,332	1,304	1,287

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	58,349	122,975	182,205	245,387
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,772	4,392	6,287	7,578
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益金額(百万円)	1,147	2,943	4,372	5,437
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	40.60	104.17	154.73	192.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	40.60	63.56	50.57	37.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,933	9,600
受取手形	2,859	3,285
売掛金	2 21,259	2 19,830
有価証券	127	166
商品	3,433	3,866
仕掛品	19	5
貯蔵品	37	34
前渡金	426	633
前払費用	2 121	2 129
繰延税金資産	498	427
関係会社短期貸付金	17,843	14,302
未収入金	2 2,528	2 2,294
その他	2 586	2 318
貸倒引当金	6,656	6,428
流動資産合計	51,018	48,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,861	1 2,772
構築物	1 22	1 19
車両運搬具	2	7
工具、器具及び備品	325	298
土地	1 3,314	1 3,412
リース資産	37	79
有形固定資産合計	6,563	6,590
無形固定資産		
商標権	6	4
ソフトウェア	183	186
その他	26	70
無形固定資産合計	217	261

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,666	5,866
関係会社株式	7,658	7,658
出資金	28	27
関係会社出資金	11	13
関係会社長期貸付金	1,337	987
破産更生債権等	1,971	1,949
長期前払費用	261	156
繰延税金資産	275	193
その他	1,793	1,622
貸倒引当金	2,629	2,562
投資損失引当金	1,103	836
投資その他の資産合計	15,272	15,077
固定資産合計	22,053	21,929
資産合計	73,071	70,396

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,275	1,931
買掛金	2 14,640	2 13,303
短期借入金	4 1,562	4 732
関係会社短期借入金	2,043	2,601
1年内返済予定の長期借入金	1 1,428	1 2,428
リース債務	43	59
未払金	2 885	2 751
未払費用	2 1,608	2 1,411
未払法人税等	426	65
前受金	416	158
預り金	64	107
役員賞与引当金	180	180
その他	34	309
流動負債合計	25,610	24,038
固定負債		
長期借入金	1 8,253	1 5,825
リース債務	120	110
退職給付引当金	239	268
役員退職慰労引当金	1,270	1,075
資産除去債務	95	97
その他	294	301
固定負債合計	10,274	7,677
負債合計	35,884	31,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金	13,912	13,912
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	13,912	13,912
利益剰余金		
利益準備金	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	3,369	4,954
利益剰余金合計	10,987	12,573
自己株式	537	539
株主資本合計	36,496	38,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672	587
繰延ヘッジ損益	18	13
評価・換算差額等合計	690	600
純資産合計	37,186	38,680
負債純資産合計	73,071	70,396

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 90,138	1 85,723
売上原価	1 80,706	1 75,733
売上総利益	9,431	9,989
販売費及び一般管理費	1.2 9,107	1.2 8,911
営業利益	324	1,077
営業外収益		
受取利息	1 116	1 108
受取配当金	1 1,898	1 2,108
為替差益	123	-
その他	1 558	1 415
営業外収益合計	2,697	2,633
営業外費用		
支払利息	1 97	1 101
為替差損	-	32
その他	79	1 63
営業外費用合計	177	197
経常利益	2,845	3,513
特別利益		
投資有価証券売却益	20	0
投資損失引当金戻入額	347	267
その他	2	2
特別利益合計	370	269
特別損失		
投資有価証券評価損	253	9
関係会社株式評価損	-	100
貸倒引当金繰入額	235	202
経営統合関連費用	-	160
その他	13	31
特別損失合計	502	505
税引前当期純利益	2,713	3,277
法人税、住民税及び事業税	793	236
法人税等調整額	129	183
法人税等合計	922	420
当期純利益	1,790	2,856

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,133	13,912	13,912	618	7,000	2,379	9,997	536	35,507	
会計方針の変更による累積的影響額						188	188		188	
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,133	13,912	13,912	618	7,000	2,567	10,186	536	35,695	
当期変動額										
剰余金の配当						988	988		988	
当期純利益						1,790	1,790		1,790	
自己株式の取得								1	1	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	801	801	1	800	
当期末残高	12,133	13,912	13,912	618	7,000	3,369	10,987	537	36,496	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	148	0	148	35,656
会計方針の変更による累積的影響額				188
会計方針の変更を反映した当期首残高	148	0	148	35,844
当期変動額				
剰余金の配当				988
当期純利益				1,790
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	523	18	541	541
当期変動額合計	523	18	541	1,342
当期末残高	672	18	690	37,186

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,133	13,912	-	13,912	618	7,000	3,369	10,987	537	36,496
当期変動額										
剰余金の配当							1,271	1,271		1,271
当期純利益							2,856	2,856		2,856
自己株式の取得									1	1
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	1,585	1,585	1	1,584
当期末残高	12,133	13,912	0	13,912	618	7,000	4,954	12,573	539	38,080

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	672	18	690	37,186
当期変動額				
剰余金の配当				1,271
当期純利益				2,856
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	5	90	90
当期変動額合計	84	5	90	1,493
当期末残高	587	13	600	38,680

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1)有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合等への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2)デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)および移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年~50年

工具、器具及び備品 2年~20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

関係会社への投資に対し将来発生の見込まれる損失に備えるため、営業成績不振の子会社等の財政状態および経営成績を勘案して必要額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引およびNDF取引を行っております。また、長期借入金に係る支払利息に対して金利スワップ取引を行っております。

(3)ヘッジ方針

当社は、内規に基づきヘッジ方針を決定しております。為替予約については、為替変動リスクのヘッジを行っております。また、金利スワップ取引については長期借入金に係る支払利息の金利上昇リスクのヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しておりますので、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

(追加情報)

(経営統合の基本合意解消について)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,421百万円	2,298百万円
土地	3,030	3,030
計	5,452	5,329

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定長期借入金	428百万円	428百万円
長期借入金	753	325
計	1,181	753

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	6,360百万円	6,048百万円
短期金銭債務	2,649	2,735

3 保証債務

関係会社等について、金融機関からの借入等および仕入債務等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
㈱エー・ディーデバイス	3,380百万円	㈱エー・ディーデバイス	3,692百万円
加賀ハイテック㈱	895	加賀ハイテック㈱	2,301
加賀デバイス㈱	388	加賀デバイス㈱	399
その他	288	その他	386
計	4,953	計	6,779

なお、関係会社の為替予約に対し保証を行っております。期末日時点における当該為替予約の残高は、前事業年度17百万円、当事業年度318百万円です。時価差額は、前事業年度0百万円、当事業年度 0百万円であります。

4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	17,604百万円	14,256百万円
仕入高	15,865	17,448
有償支給高	2,975	1,916
営業取引以外の取引高	4,534	4,528

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約12%、当事業年度約11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約88%、当事業年度約89%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	180百万円	180百万円
従業員給与・賞与	4,932	4,899
退職給付費用	516	520
役員退職慰労引当金繰入額	61	87
貸倒引当金繰入額	253	41
減価償却費	384	360

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は7,658百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は7,658百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
投資損失引当金	357百万円	268百万円
子会社株式評価損	740	530
未払事業税	43	20
投資有価証券評価損	241	229
役員退職慰労引当金	412	329
貸倒引当金	2,969	2,741
未払賞与	369	304
退職給付引当金	77	82
その他	487	478
繰延税金資産小計	5,700	4,983
評価性引当額	4,440	3,899
繰延税金資産計	1,259	1,084
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	444	418
資産除去費用	14	12
その他	26	33
繰延税金負債計	485	463
繰延税金資産の純額	774	620

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	498百万円	427百万円
固定資産 - 繰延税金資産	275	193

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費損金不算入	2.2	1.6
受取配当金益金不算入	9.8	9.8
海外子会社配当金益金不算入	13.8	10.2
海外源泉分損金不算入	6.8	3.8
住民税均等割	0.9	0.7
評価性引当額の増減	5.8	10.4
税率変更による期末繰延税金資産負債の増減	4.0	1.9
役員賞与引当金損金不算入	2.4	1.8
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	12.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15百万円減少し、法人税等調整額が39百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	2,861	77	0	165	2,772	580
	構築物	22	-	-	3	19	52
	車輛運搬具	2	12	0	6	7	71
	工具、器具及び備品	325	177	0	203	298	869
	土地	3,314	98	-	-	3,412	-
	リース資産	37	56	-	14	79	120
	計	6,563	420	1	393	6,590	1,694
無形 固定資産	商標権	6	0	0	1	4	-
	ソフトウェア	183	82	-	80	186	-
	その他	26	49	-	4	70	-
	計	217	132	0	86	261	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,286	238	534	8,990
投資損失引当金	1,103	-	267	836
役員賞与引当金	180	180	180	180
退職給付引当金	239	370	341	268
役員退職慰労引当金	1,270	87	283	1,075

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taxan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第46期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出。

（第48期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出。

（第48期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年11月18日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年4月27日関東財務局長に提出。

平成27年11月18日提出の臨時報告書（株式交換）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

加賀電子株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友 田 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 貴 詳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、加賀電子株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、加賀電子株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

加賀電子株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田和彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	仲澤孝宏	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢野貴詳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。